令　和　元　年　度

美祢市公営企業会計決算審査意見書

美祢市監査委員

美監査第 140 号
令和 2 年 8 月 24 日

美祢市長　篠田洋司　様

美祢市監査委員　重村暢之
同　　荒山光広

令和元年度美祢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度美祢市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度美祢市公営企業会計決算審査意見

１　審査の対象

令和元年度美祢市水道事業会計決算
令和元年度美祢市公共下水道事業会計決算
令和元年度美祢市病院等事業会計決算

２　審査の要領

公営企業会計の決算審査に当たっては、決算の係数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどに主眼を置き、市長から提出された公営企業会計決算書及び決算附属書類について、会計諸帳簿、証拠書類等により照査を行った。

また、組織マネージメント、経営感覚を持った事業運営の観点から、必要に応じ関係職員の説明を聴取するとともに、事業の経営内容を把握するため、年度比較、例月出納検査及び定期監査の結果と連携した計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかについて考察した。

３　審査の期間

令和２年７月８日から８月 11 日まで

４　審査の結果

水道事業会計、下水道事業会計及び病院等事業会計の各公営企業会計決算について、審査に付された決算書及び決算附属書類は、審査した限り、重要な点において、関係法令に準拠して調整されており、係数はおおむね正確であり、経営成績及び財務状態をおおむね適正に表示していると認められた。

各事業の経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

目　次

美祢市水道事業会計 ････････････････････････････････････ 1

美祢市公共下水道事業会計 ････････････････････････････････ 33

美祢市病院等事業会計 ･･･････････････････････････････････ 63

（決算審査意見書の計数表示等について）

1　意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が合致しない場合がある。なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。

2　文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

3　表中の空欄は、該当数値がないものである。

4　意見書中の「類似団体」、「類似施設」は、総務省の平成 30 年度地方公営企業年鑑及び経営比較分析表で示された美祢市の各会計が属する類型の平均値を表したものである。

5　意見書中の「当年度」は「令和元年度」、「前年度」は「平成 30 年度」を表している。

美祢市水道事業会計

1　事業の概要……3
(1) 給水状況……3
(2) 施設の利用状況……3
(3) 施設の整備状況……5
2　予算執行状況……6
(1) 収益的収入及び支出……6
(2) 資本的収入及び支出……6
(3) その他の予算執行……7
3　経営状況……9
(1) 経営成績……9
(2) 収益比率……10
(3) 供給単価・給水原価……10
(4) 職員数及び労働生産性……11
4　財政状態……13
(1) 財政状態……13
(2) 企業債の借入及び償還状況……15
(3) 一般会計からの繰入状況……15
(4) 未収金の状況……16
(5) 財務分析……16
5　資金の状況……18
むすび……19

決算審査資料……21
損益計算書年度比較……22
貸借対照表年度比較……24
経営分析年度比較……26
未収金明細書……28
キャッシュ・フロー計算書(間接法)……30
補てん財源計算書……31

1　事業の概要

(1) 給水状況

当年度の給水人口は21,521人、給水戸数は10,127戸となっている。前年度と比較し給水人口は 450 人(2.0%)減少、給水戸数は 80 戸(0.8%)減少している。年間配水量は3,225,144 ㎥で、前年度と比較し118,536 ㎥(3.5%)減少、年間給水量は2,580,669 ㎥で、前年度と比較し 65,305 ㎥(2.5%)減少している。また、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる有収率は80.0%で、前年度と比較し0.9ポイント上昇しているが、類似団体における有収率 81.9%と比較すると低い数値となっている。

給水状況

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	24,922	24,317	23,720	△ 597	△ 2.5
年度末給水人口(人)	B	22,559	21,971	21,521	△ 450	△ 2.0
年度末給水戸数(戸)		10,244	10,207	10,127	△ 80	△ 0.8
年間配水量(㎥)	C	3,464,488	3,343,680	3,225,144	△ 118,536	△ 3.5
一日平均配水量(㎥)		9,492	9,161	8,812	△ 349	△ 3.8
年間給水量(㎥)(有収水量)	D	2,727,369	2,645,974	2,580,669	△ 65,305	△ 2.5
一日平均給水量(㎥)		7,472	7,249	7,051	△ 198	△ 2.7
普及率(%)	B/A	90.5	90.4	90.7	0.3	－
有収率(%)	D/C	78.7	79.1	80.0	0.9	－
配水管延長(km)		492.6	496.0	498.0	2.0	0.4

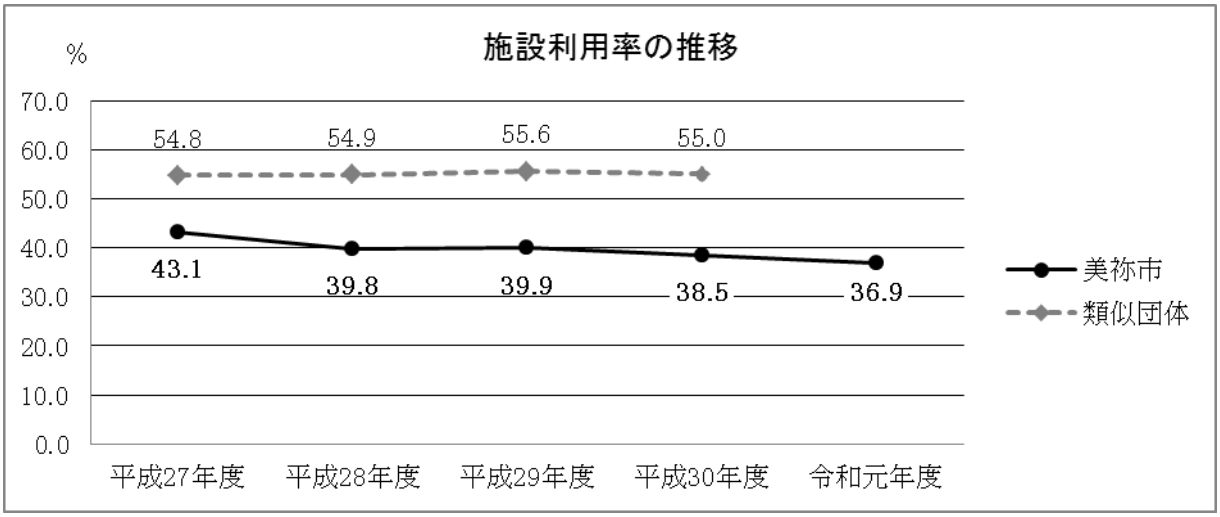
(2) 施設の利用状況

当年度の一日配水能力は23,872 ㎥で、前年度と比較し68 ㎥(0.3%)増加している。一日平均配水量は8,812 ㎥で、前年度と比較し349 ㎥(3.8%)減少している。配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 36.9%で、一日平均配水量の減少により低下する傾向にある。また、類似団体における施設利用率 55.0%と比較すると低い数値となっている。法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 47.0%で、前年度と比較し3.4ポイント上昇しており、類似団体における管路経年化率14.9%と比較しても高い数値となっている。また、当年度に更新した管路延長の割合を示す指標である管路更新率は0.9%で、前年度と比較し0.8ポイント上昇している。

施設の利用状況

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率(%)
一日配水能力(㎥)	A	23,804	23,804	23,872	68	0.3
一日最大配水量(㎥)	B	16,264	14,939	12,543	△ 2,396	△ 16.0
一日平均配水量(㎥)	C	9,492	9,161	8,812	△ 349	△ 3.8
施設利用率(%)	C/A	39.9	38.5	36.9	△ 1.6	－
負荷率(%)	C/B	58.4	61.3	70.3	9.0	－
最大稼働率(%)	B/A	68.3	62.8	52.5	△ 10.3	－
管路経年化率(%)		25.1	43.6	47.0	3.4	－
管路更新率(%)		0.4	0.1	0.9	0.8	－

※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長
※ 管路更新率＝当該年度に更新した管路延長/管路延長



(3) 施設の整備状況

当年度に実施した主な事業は、上野・秋吉地区水道統合整備事業工事 249,657 千円、管路更新（耐震化）工事於福金山地区 114,166 千円及び厚保大村地区 106,543 千円、於福地区水道拡張事業（田代地区）工事 52,849 千円であり、建設工事費 674,860 千円を執行している。

（主な工事請負費）

入見配水池増補改良工事	17,161 千円
市道渋倉伊佐線道路改良に伴う配水管布設替工事	20,711 千円
於福地区水道拡張事業（田代地区）工事	52,849 千円
於福金山地区管路更新（耐震化）工事	114,166 千円
厚保大村地区管路更新（耐震化）工事	106,543 千円
上野・秋吉地区水道統合整備事業工事	249,657 千円
豊浦・新豊浦ポンプ所改修工事（さく井工）	15,276 千円
石館ポンプ所改修工事	11,286 千円
水溜浄水場改修工事	20,855 千円

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 785,040 千円に対し、決算額 778,995 千円（うち仮受消費税 32,787 千円）で、予算額に対し6,045 千円不足し、執行率99.2%となっている。これは主に、給水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 775,780 千円に対し、決算額 758,781 千円（うち仮払消費税 21,871 千円）で、予算額に対し 16,999 千円の不用額が生じ、執行率 97.8%となっている。これは、営業費用の各項目の手当、委託料及び手数料等において不用額が生じたものである。

収益的収入及び支出の状況

（単位:千円、%、税込）

区　分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A
水道事業収益 C	785,040	778,995		△ 6,045	99.2
営業収益	426,840	416,312		△ 10,528	97.5
営業外収益	358,200	362,683		4,483	101.3
水道事業費 D	775,780	758,781		16,999	97.8
営業費用	729,738	715,844		13,894	98.1
営業外費用	45,422	42,937		2,485	94.5
特別損失	20	0		20	0.0
予備費	600	0		600	0.0
差引 C-D	9,260	20,213		－	－

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 866,804 千円に対し、決算額 721,873 千円（うち仮受消費税 1,177 千円）で、予算額に対し 144,931 千円不足し、執行率 83.3%となっている。これは主に、企業債の減少によるものである。

資本的支出は、予算額 1,161,859 千円に対し、決算額 1,022,413 千円（うち仮払消費税 71,978 千円）、翌年度繰越額 86,995 千円で、予算額に対し 52,451 千円の不用額が生じ、執行率 88.0%となっている。これは主に、建設改良費の委託料及び工事請負費、予備費において不用額が生じたものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 300,539 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,848 千円、当年度分損益勘定留保資金 162,648 千円及び建設改良積立金 74,043 千円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

（単位：千円、%、税込）

区　分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A
資本的収入 C	866,804	721,873		△ 144,931	83.3
企業債	710,000	568,700		△ 141,300	80.1
繰入金	135	133		△ 2	98.5
負担金及び寄附金	47,042	43,421		△ 3,621	92.3
国庫支出金	45,013	45,013		0	100.0
出資金	64,614	64,606		△ 8	100.0
資本的支出 D	1,161,859	1,022,413	86,995	52,451	88.0
建設改良費	947,065	817,621	86,995	42,449	86.3
企業債償還金	204,794	204,792		2	100.0
予備費	10,000	0		10,000	0.0
差引 C-D	△ 295,055	△ 300,539		－	－

(3) その他の予算執行

ア　債務負担行為

債務負担行為とすることができる事項は、変更許可申請図書作成及び事業評価資料作成業務、限度額は18,414千円と定められており、当年度支出額は16,280千円で、限度額内の執行となっている。

イ　企業債

企業債の借入限度額は710,000千円と定められており、当年度借入額は568,700千円で、限度額内の執行となっている。

ウ　一時借入金

一時借入金の限度額は200,000千円と定められているが、当年度は借入れされていない。

エ　予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができるとされているが、当年度は流用されていない。

オ　議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費104,885千円及び交際費30千円とされているが、他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっている。

カ　他会計からの補助金

経営補助のため一般会計から受ける補助の金額は225,063千円とされており、当年度は167,245千円補助を受けている。

キ　たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 9,169 千円と定められており、当年度支出額は 3,385 千円で、限度額内の執行となっている。

3　経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 693,826 千円で、前年度と比較し 14,637 千円(2.1%)減少、事業費用は 737,846 千円で、前年度と比較し 20,862 千円(2.9%)増加している。この結果、当年度純損失は 44,020 千円となり、これに前年度繰越利益剰余金 23,161 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 74,043 千円を加えた 53,184 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 383,562 千円で、前年度と比較し 4,450 千円(1.1%)減少している。これは主に、給水人口、年間給水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。営業外収益は 310,264 千円で、前年度と比較し 10,188 千円(3.2%)減少している。これは主に、繰入金の減少によるものである。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 693,976 千円で、前年度と比較し 24,047 千円(3.6%)増加している。これは主に、配水及び給水費の委託料並びに修繕費の増加によるものである。営業外費用は 43,869 千円で、前年度と比較し 3,186 千円(6.8%)減少している。これは主に、支払利息の減少によるものである。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率
事業収益		728,007	708,463	693,826	△ 14,637	△ 2.1
営業収益	A	399,575	388,012	383,562	△ 4,450	△ 1.1
営業外収益	B	328,433	320,452	310,264	△ 10,188	△ 3.2
特別利益	C					
事業費用		704,835	716,984	737,846	20,862	2.9
営業費用	D	655,284	669,929	693,976	24,047	3.6
営業外費用	E	49,551	47,055	43,869	△ 3,186	△ 6.8
特別損失	F					
営業損益(△損失)	A-D	△ 255,709	△ 281,917	△ 310,415	△ 28,498	△ 10.1
営業外損益	B-E	278,882	273,397	266,395	△ 7,002	△ 2.6
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)＝G	23,172	△ 8,521	△ 44,020	△ 35,499	△ 416.6
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)＝H	23,172	△ 8,521	△ 44,020	△ 35,499	△ 416.6
前年度繰越利益剰余金	I	8,509	31,682	23,161	△ 8,521	△ 26.9
その他未処分利益剰余金変動額	J		72,898	74,043	1,145	1.6
当年度未処分利益剰余金	H+I+J	31,682	96,059	53,184	△ 42,875	△ 44.6

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100％以上が望ましいとされる営業収支比率は 55.3％で、前年度と比較し 2.6 ポイント低下している。維持管理費や支払利息等の費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100％以上が望ましいとされる経常収支比率は 94.0％で、前年度と比較し 4.8 ポイント低下しており、経常損失が生じている。また、類似団体における経常収支比率 108.9％と比較すると低い数値となっている。

なお、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等で補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失）は、発生していない。

収益比率の状況

（単位:％）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度－平成30年度比較	計　算　式
営業収支比率	61.0	57.9	55.3	△ 2.6	営業収益／営業費用 ×100
経常収支比率	103.3	98.8	94.0	△ 4.8	経常収益／経常費用 ×100
総収支比率	103.3	98.8	94.0	△ 4.8	事業収益／事業費用 ×100

(3) 供給単価・給水原価

有収水量 1 ㎥当たりの供給単価は 145.8 円で、前年度と比較し 1.4 円（1.0％）増加、給水原価は 235.3 円で、前年度と比較し 16.0 円（7.3％）増加している。これは、類似団体における供給単価 176.2 円と比較し 30.4 円低く、給水原価 178.6 円と比較し 56.7 円高くなっている。

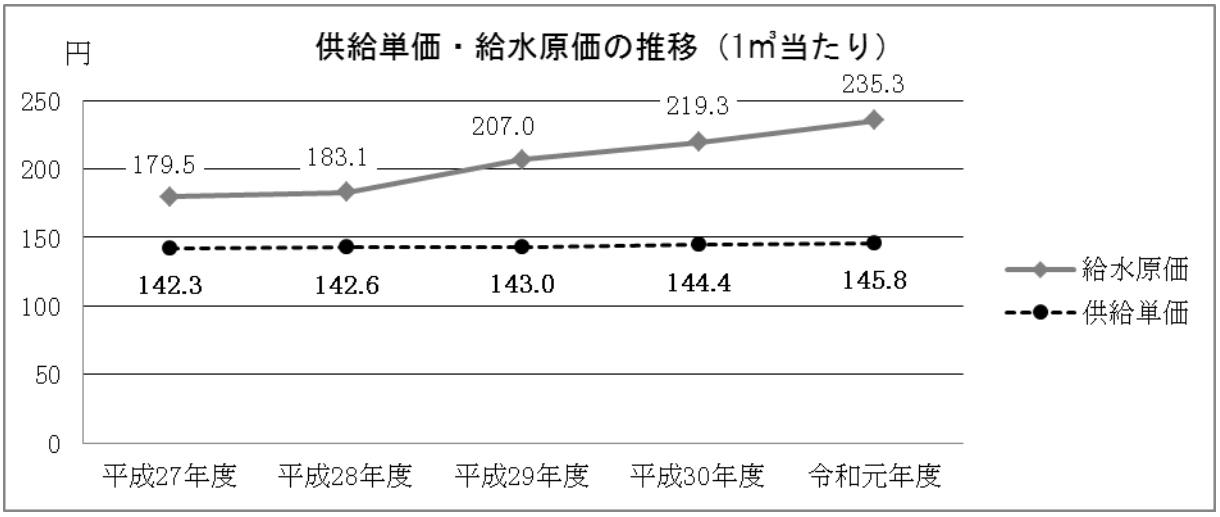
給水に係る費用がどの程度給水収益によって賄われているかを示す指標である料金回収率は 62.0％で、前年度と比較し 3.9 ポイント低下している。数値が 100％を下回っているため、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを表している。また、類似団体における料金回収率 98.7％と比較すると低い数値となっている。

供給単価・給水原価の状況（1㎥当たり）

（税抜）

区　分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
						増 減	増減率(%)
給　水　収　益	（千円）	A	389,963	382,156	376,288	△ 5,868	△ 1.5
給水に要する費用	（千円）	B	564,675	580,131	607,270	27,139	4.7
有　収　水　量	（㎥）	C	2,727,369	2,645,974	2,580,669	△ 65,305	△ 2.5
供　給　単　価	（円/㎥）	A/C=D	143.0	144.4	145.8	1.4	1.0
給　水　原　価	（円/㎥）	B/C=E	207.0	219.3	235.3	16.0	7.3
料 金 回 収 率	（%）	D/E	69.1	65.9	62.0	△ 3.9	－

※　給水に要する費用＝経常経費−受託工事費等−長期前受金戻入



(4) 職員数及び労働生産性

職員一人当たりの給水人口は 2,152 人で、前年度と比較し 45 人(2.0%)減少、有収水量は 258,067 ㎥で、前年度と比較し 6,530 ㎥(2.5%)減少、営業収益は 38,356 千円で、前年度と比較し 445 千円(1.1%)減少している。

職員数及び労働生産性の状況

区　分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
						増　減	増減率(%)
職員数	損益勘定所属職員	(人)	10	10	10	0	0.0
	管　理　者		1				
	一　般　職		9	10	10	0	0.0
	資本勘定所属職員	(人)	1	1	1	0	0.0
	合　計	(人)	11	11	11	0	0.0
職員一人当たりの給水人口		(人)	2,507	2,197	2,152	△ 45	△ 2.0
職員一人当たりの有収水量		(㎥)	303,041	264,597	258,067	△ 6,530	△ 2.5
職員一人当たりの営業収益		(千円)	44,397	38,801	38,356	△ 445	△ 1.1

※ 職員一人当たりの給水人口＝年度末給水人口/損益勘定所属職員数（管理者を除く）
職員一人当たりの有収水量＝年間有収水量/損益勘定所属職員数（管理者を除く）
職員一人当たりの営業収益＝営業収益/損益勘定所属職員数(管理者を除く)

４　財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は8,883,138千円で、前年度と比較し328,662千円(3.8%)増加、負債は6,659,372千円で、前年度と比較し308,076千円(4.9%)増加、資本は2,223,766千円で、前年度と比較し20,586千円(0.9%)増加している。

資産の内訳をみると、93.7%を占める固定資産は 8,319,082 千円で、前年度と比較し408,398 千円(5.2%)増加している。主なものは、有形固定資産の構築物 6,529,989 千円で、前年度と比較し645,610 千円(11.0%)増加している。これは主に、於福地区水道拡張事業(田代地区)等の完了により増加したものである。流動資産は564,056千円で、前年度と比較し 79,736 千円(12.4%)減少している。主なものは、現金・預金 385,291 千円で、前年度と比較し90,029 千円(18.9%)減少している。

負債資本の内訳をみると、42.0%を占める固定負債は3,730,482千円で、前年度と比較し 324,004 千円(9.5%)増加、流動負債は 462,502 千円で、前年度と比較し 34,122 千円(8.0%)増加している。これは主に、建設改良費等企業債の増加によるものである。27.8%を占める繰延収益は2,466,388千円で、前年度と比較し50,049千円(2.0%)減少、21.5%を占める資本金は1,908,943千円で、前年度と比較し137,503千円(7.8%)増加している。これは、未処分利益剰余金からの組入れ及び未普及地域解消事業、簡易水道事業債元金償還に伴う出資金の繰入れによるものである。

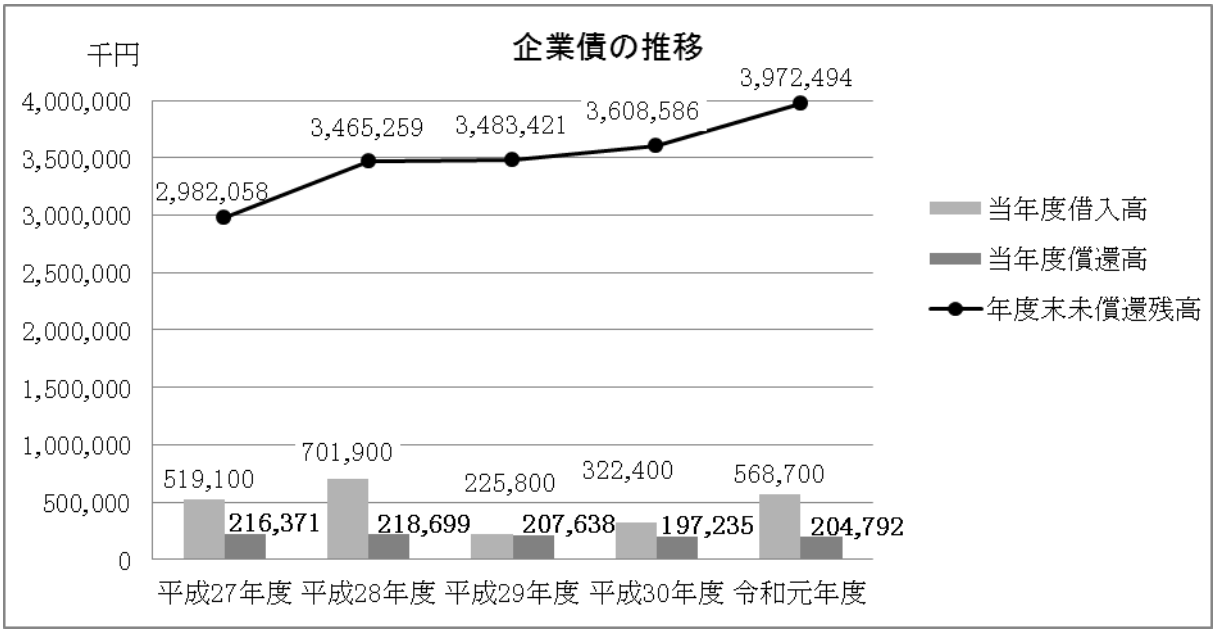
貸借対照表年度比較

（単位:千円、%、税抜）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/平成30年度比較	
			金　額	構成比	増減	増減率
固定資産	7,661,408	7,910,684	8,319,082	93.7	408,398	5.2
有形固定資産	7,661,408	7,910,684	8,319,082	93.7	408,398	5.2
流動資産	726,594	643,792	564,056	6.3	△ 79,736	△ 12.4
現金・預金	592,317	475,320	385,291	4.3	△ 90,029	△ 18.9
未収金	126,461	160,377	171,137	1.9	10,760	6.7
貯蔵品	7,815	8,095	7,628	0.1	△ 467	△ 5.8
資産合計	8,388,002	8,554,476	8,883,138	100.0	328,662	3.8
固定負債	3,288,870	3,406,478	3,730,482	42.0	324,004	9.5
企業債	3,286,186	3,403,794	3,727,798	42.0	324,004	9.5
引当金	2,684	2,684	2,684	0.0	0	0.0
流動負債	405,221	428,380	462,502	5.2	34,122	8.0
企業債	197,235	204,792	244,696	2.8	39,904	19.5
未払金	195,342	213,933	203,365	2.3	△ 10,568	△ 4.9
預り金	5,227	1,866	7,545	0.1	5,679	304.3
引当金	7,417	7,790	6,896	0.1	△ 894	△ 11.5
繰延収益	2,579,201	2,516,437	2,466,388	27.8	△ 50,049	△ 2.0
長期前受金	2,579,201	2,516,437	2,466,388	27.8	△ 50,049	△ 2.0
負債合計	6,273,293	6,351,296	6,659,372	75.0	308,076	4.9
資本金	1,675,449	1,771,440	1,908,943	21.5	137,503	7.8
資本金	1,675,449	1,771,440	1,908,943	21.5	137,503	7.8
剰余金	439,261	431,740	314,822	3.5	△ 116,918	△ 27.1
資本剰余金	18,297	19,297	19,297	0.2	0	0.0
利益剰余金	420,964	412,443	295,525	3.3	△ 116,918	△ 28.3
資本合計	2,114,709	2,203,180	2,223,766	25.0	20,586	0.9
負債資本合計	8,388,002	8,554,476	8,883,138	100.0	328,662	3.8

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債は、当年度568,700千円を新規に借り入れ、204,792千円を償還し、年度末未償還残高は3,972,494 千円となっており、入見配水池増補改良事業、於福田代地区未普及地域解消事業、於福・厚保地区等管路更新及び上野・秋吉地区水道統合整備事業に充当されている。

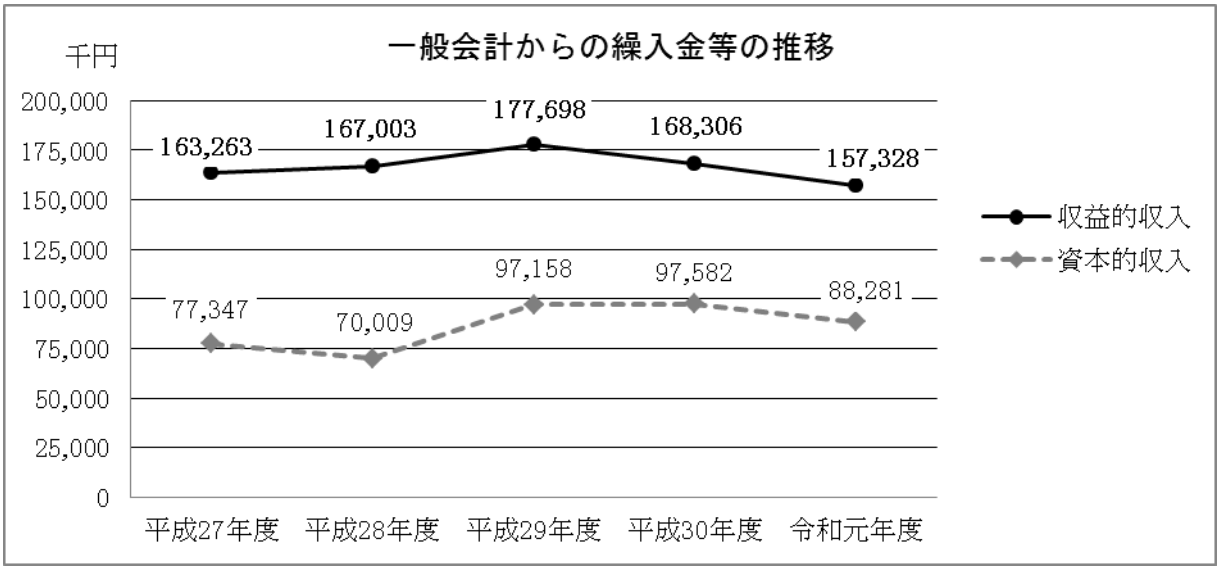


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 245,609 千円で、前年度と比較し 20,279 千円(7.6%)減少している。

収益的収入の繰入金 157,328 千円の主なものは、企業債利息及び減価償却に要する経費83,857千円、運営費補助69,502千円である。

資本的収入の繰入金88,281千円の主なものは、企業債元金償還に伴う出資金64,606千円である。



(4) 未収金の状況

当年度の未収金は172,598千円で、前年度と比較し10,749千円(6.6%)増加している。主に水道料金である営業未収金は55,422千円で、前年度と比較し467千円(0.8%)増加している。営業外未収金は、主に消費税還付金の増加により、増加している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
前年度末未収金	143,473	128,091	161,849	33,758	26.4
収入済額	126,829	109,661	140,503	30,842	28.1
減免による調定更生等	8				
当年度発生未収金	112,234	144,877	152,463	7,586	5.2
不納欠損額	779	1,458	1,210	△ 248	△ 17.0
当年度未収金	128,091	161,849	172,598	10,749	6.6
営業未収金	54,241	54,955	55,422	467	0.8
営業外未収金	14,314	28,829	65,233	36,404	126.3
その他未収金	59,536	78,065	51,943	△ 26,122	△ 33.5

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされている固定資産構成比率は93.7%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は52.8%で、前年度と比較し2.4ポイント低下している。また、類似団体における自己資本構成比率 66.9%と比較すると低い数値となっている。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は 98.8%で、前年度と比較し1.5ポイント上昇している。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は 122.0%で、前年度と比較し 28.3 ポイント低下している。類似団体における流動比率 369.7%と比較すると低い数値となっている。比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は83.3%で、前年度と比較し27.7ポイント低下している。

財務分析年度比較

（単位:%）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度-平成30年度比較	計　算　式
構成比率	固定資産構成比率	91.3	92.5	93.7	1.2	固定資産／総資産 ×100
	自己資本構成比率	56.0	55.2	52.8	△ 2.4	自己資本／総資本 ×100
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定資産長期適合率）	96.0	97.3	98.8	1.5	固定資産／自己資本＋固定負債 ×100
	流動比率	179.3	150.3	122.0	△ 28.3	流動資産／流動負債 ×100
	現金比率	146.2	111.0	83.3	△ 27.7	現金預金／流動負債 ×100

※ 総資産＝固定資産+流動資産+繰延資産
総資本＝資本+負債
自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益

５　資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 90,029 千円（18.9％）減少し、当年度末には385,291 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 136,735 千円で、前年度と比較し 48,741 千円（26.3％）減少している。将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△655,278千円で、前年度と比較し 131,648 千円（25.1％）減少している。資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 428,514 千円で、前年度と比較し 207,358千円（93.8％）増加している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況

（単位:千円、％）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,581	185,476	136,735	△ 48,741	△ 26.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,308	△ 523,630	△ 655,278	△ 131,648	△ 25.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,501	221,156	428,514	207,358	93.8
資金増減額（△は減少）	△ 17,226	△ 116,998	△ 90,029	26,969	23.1
資金期首残高	609,544	592,317	475,320	△ 116,997	△ 19.8
資金期末残高	592,317	475,320	385,291	△ 90,029	△ 18.9

むすび

以上が、令和元年度水道事業会計決算の概要である。

事業実績については、給水人口、年間給水量ともに減少傾向にあり、給水人口は 21,521 人と、前年度と比較し 450 人(2.0%)、年間給水量は 2,580,669 ㎥と、前年度と比較し 65,305 ㎥(2.5%)減少している。

施設の整備状況については、上野・秋吉地区水道統合整備事業(硬度逓減化)、於福・厚保地区管路更新事業等が実施されている。

経営状況については、44,020 千円の当年度純損失を計上しており、美祢・美東・秋芳地区の水道会計の統合を行った平成 23 年度以来の純損失となった前年度と比較しても、35,499 千円(416.6%)損失が増加している。当年度未処分利益剰余金は 53,184 千円となっているが、これは当年度純損失に、前年度繰越利益剰余金 23,161 千円、建設改良積立金を処分したその他未処分利益剰余金変動額 74,043 千円を加えたものである。

営業収益についてみると、年間給水量が前年度の 97.5%となり、大部分を占める給水収益が減少したため、前年度と比較し 4,450 千円(1.1%)減少し、383,562 千円となっている。営業費用については、主に配水及び給水費の委託料並びに修繕費の増加により、前年度と比較し 24,047 千円(3.6%)増加し、693,976 千円となっている。この結果、310,415 千円の営業損失となり、前年度と比較し 28,498 千円(10.1%)損失が増加している。営業外収益については、主に繰入金の減少、営業外費用については、主に支払利息の減少により、前年度と比較しともに減少している。

事業の収益性について、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、前年度と比較し 2.6 ポイント低下の 55.3%、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、前年度と比較し 4.8 ポイント低下の 94.0%となっている。これは、類似団体における経常収支比率 108.9%と比較しても、低い数値となっている。

財務状況について、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較し 2.4 ポイント低下の 52.8%、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、前年度と比較し 28.3 ポイント低下の 122.0%、即時の支払能力を示す現金比率は、前年度と比較し 27.7 ポイント低下の 83.3%となっている。

水道事業の運営に当たっては、最も基本的な計画となる水道ビジョンが、令和元年 12 月に改訂されている。この中に記載されているように、今後人口減少や高齢化、節水機器の普及等による水需要の減少に伴い、給水収益の減少が進んでいくと予想される。

一方、費用については年々増加しており、管路経年化率が 47.0%と高い比率となっていることから、今後も管路更新経費の増加が見込まれる。また、漏水調査業務を委託し、有収率は 80.0%と、前年度と比較し 0.9 ポイント上昇しているが、給水量の減少が大きいため、給水収益の確保への効果が見えていない。

水道ビジョンにおいて、事業の効率化を図ることが課題とされているところであるが、給水原価は増加傾向にあることからも、水道事業全体におけるダウンサイジングを図ることが求められ

ている。事業経営の観点に立ち、最少の経費で最大の効果を得る方策を検討し、一層の経費削減を図っていただきたい。

未収金については、回収への取組みがなされているところであるが、前年度と比較し、不納欠損額は減少したものの、営業未収金（過年度分）は増加している状況である。分納等時効の中断を行い、今後も引き続き適正な債権管理と未収金の回収に注力していただきたい。

「おいしくて　安心とどける美祢の水」の基本理念に基づき、経営状況を踏まえ、水道ビジョンとの比較、見直しを行うことにより、効率的かつ効果的な事業経営を望むところである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
水道営業費用	655,284,350	669,929,244	693,976,404	24,047,160	3.6
原水及び浄水費(美祢)	84,037,572	84,900,235	82,680,611	△ 2,219,624	△ 2.6
原水及び浄水費(美東)	29,730,713	32,357,206	33,573,590	1,216,384	3.8
原水及び浄水費(秋芳)	18,326,410	22,248,116	25,122,422	2,874,306	12.9
配水及び給水費(美祢)	70,677,891	76,062,764	90,091,098	14,028,334	18.4
配水及び給水費(美東)	27,434,242	31,000,395	41,227,286	10,226,891	33.0
配水及び給水費(秋芳)	21,481,049	22,191,445	37,606,659	15,415,214	69.5
業務費(美祢)	19,081,388	17,161,324	18,236,415	1,075,091	6.3
業務費(美東)	1,445,462	1,308,404	1,250,452	△ 57,952	△ 4.4
業務費(秋芳)	2,028,213	1,832,941	1,810,411	△ 22,530	△ 1.2
総係費	32,186,864	32,642,335	25,133,385	△ 7,508,950	△ 23.0
減価償却費(美祢)	168,136,523	167,373,436	167,061,277	△ 312,159	△ 0.2
減価償却費(美東)	71,853,812	72,347,765	64,651,841	△ 7,695,924	△ 10.6
減価償却費(秋芳)	103,761,572	102,473,301	97,801,140	△ 4,672,161	△ 4.6
資産減耗費(美祢)	1,026,806	5,678,430	6,192,650	514,220	9.1
資産減耗費(美東)	2,738,557	46,683	12,474	△ 34,209	△ 73.3
資産減耗費(秋芳)	1,337,276	304,464	1,524,693	1,220,229	400.8
水道営業外費用	49,550,731	47,054,690	43,869,452	△ 3,185,238	△ 6.8
支払利息(美祢)	34,206,051	31,698,113	28,826,759	△ 2,871,354	△ 9.1
支払利息(美東)	2,385,638	2,105,976	1,911,725	△ 194,251	△ 9.2
支払利息(秋芳)	12,472,054	12,051,591	12,161,296	109,705	0.9
雑支出(美祢)	389,406	909,744	967,162	57,418	6.3
雑支出(美東)	73,511	256,493	2,510	△ 253,983	△ 99.0
雑支出(秋芳)	24,071	32,773		△ 32,773	皆減
特別損失					
総費用	704,835,081	716,983,934	737,845,856	20,861,922	2.9
当年度純利益	23,172,384				
合　計	728,007,465	716,983,934	737,845,856	20,861,922	2.9

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
水道営業収益	399,574,913	388,011,769	383,561,828	△ 4,449,941	△ 1.1
給水収益(美祢)	221,722,248	228,573,094	239,193,164	10,620,070	4.6
給水収益(美東)	80,745,796	71,306,563	61,907,735	△ 9,398,828	△ 13.2
給水収益(秋芳)	87,495,364	82,276,066	75,187,095	△ 7,088,971	△ 8.6
給水負担金(美祢)	3,300,000	1,520,000	1,810,000	290,000	19.1
給水負担金(美東)	680,000	260,000	200,000	△ 60,000	△ 23.1
給水負担金(秋芳)	1,720,000	185,000	150,000	△ 35,000	△ 18.9
その他の営業収益(美祢)	3,018,564	3,190,181	3,575,889	385,708	12.1
その他の営業収益(美東)	282,416	275,778	1,215,735	939,957	340.8
その他の営業収益(秋芳)	610,525	425,087	322,210	△ 102,877	△ 24.2
水道営業外収益	328,432,552	320,451,562	310,264,100	△ 10,187,462	△ 3.2
受取利息及び配当金	39,709	18,140	14,900	△ 3,240	△ 17.9
繰入金(美祢)	114,503,000	109,322,000	97,007,000	△ 12,315,000	△ 11.3
繰入金(美東)	16,776,000	15,285,000	15,188,000	△ 97,000	△ 0.6
繰入金(秋芳)	44,907,000	42,187,000	42,346,000	159,000	0.4
長期前受金戻入(美祢)	61,423,750	60,121,910	60,495,051	373,141	0.6
長期前受金戻入(美東)	23,707,349	22,870,641	18,110,281	△ 4,760,360	△ 20.8
長期前受金戻入(秋芳)	55,028,487	53,860,285	51,970,431	△ 1,889,854	△ 3.5
雑収益(美祢)	10,819,129	11,595,147	20,007,578	8,412,431	72.6
雑収益(美東)	248,019	4,286,767	1,692,615	△ 2,594,152	△ 60.5
雑収益(秋芳)	980,109	904,672	3,432,244	2,527,572	279.4
特別利益					
総収益	728,007,465	708,463,331	693,825,928	△ 14,637,403	△ 2.1
当年度純損失		8,520,603	44,019,928	35,499,325	416.6
合　計	728,007,465	716,983,934	737,845,856	20,861,922	2.9

貸借対照表年度比較

資産の部

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
固定資産	7,661,408,130	7,910,683,646	8,319,082,267	408,398,621	5.2
有形固定資産	7,661,408,130	7,910,683,646	8,319,082,267	408,398,621	5.2
土地	73,084,236	77,893,846	77,893,846	0	0.0
建物	203,551,713	196,846,976	195,663,811	△ 1,183,165	△ 0.6
構築物	6,039,612,044	5,884,379,143	6,529,989,412	645,610,269	11.0
機械及び装置	964,605,009	979,360,983	981,790,563	2,429,580	0.2
車輌及び運搬具	460,553	2,382,786	3,877,890	1,495,104	62.7
工具器具及び備品	3,656,512	3,693,368	3,340,028	△ 353,340	△ 9.6
建設仮勘定	376,438,063	766,126,544	526,526,717	△ 239,599,827	△ 31.3
流動資産	726,593,872	643,792,041	564,055,690	△ 79,736,351	△ 12.4
現金・預金	592,317,465	475,319,690	385,290,871	△ 90,028,819	△ 18.9
未収金	126,461,251	160,377,185	171,136,976	10,759,791	6.7
営業未収金	54,240,751	54,954,836	55,421,896	467,060	0.8
営業外未収金	14,314,078	28,828,886	65,233,454	36,404,568	126.3
その他未収金	59,536,000	78,065,000	51,943,000	△ 26,122,000	△ 33.5
貸倒引当金	△ 1,629,578	△ 1,471,537	△ 1,461,374	10,163	0.7
貯蔵品	7,815,156	8,095,166	7,627,843	△ 467,323	△ 5.8
合　計	8,388,002,002	8,554,475,687	8,883,137,957	328,662,270	3.8

負債資本の部

(単位:円、%、税抜)

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
固定負債	3,288,870,105	3,406,478,418	3,730,482,014	324,003,596	9.5
企業債	3,286,185,874	3,403,794,187	3,727,797,783	324,003,596	9.5
建設改良等企業債	3,286,185,874	3,403,794,187	3,727,797,783	324,003,596	9.5
引当金	2,684,231	2,684,231	2,684,231	0	0.0
修繕引当金	2,684,231	2,684,231	2,684,231	0	0.0
流動負債	405,221,346	428,380,378	462,502,099	34,121,721	8.0
企業債	197,234,893	204,791,687	244,696,404	39,904,717	19.5
建設改良等企業債	197,234,893	204,791,687	244,696,404	39,904,717	19.5
未払金	195,342,442	213,932,917	203,365,116	△ 10,567,801	△ 4.9
営業未払金	40,945,658	43,586,357	50,661,080	7,074,723	16.2
営業外未払金	73,179				
その他未払金	154,323,605	170,346,560	152,704,036	△ 17,642,524	△ 10.4
預り金	5,227,011	1,865,774	7,544,579	5,678,805	304.4
引当金	7,417,000	7,790,000	6,896,000	△ 894,000	△ 11.5
賞与引当金	6,243,000	6,521,000	5,767,000	△ 754,000	△ 11.6
法定福利費引当金	1,174,000	1,269,000	1,129,000	△ 140,000	△ 11.0
繰延収益	2,579,201,261	2,516,437,204	2,466,388,085	△ 50,049,119	△ 2.0
長期前受金	2,579,201,261	2,516,437,204	2,466,388,085	△ 50,049,119	△ 2.0
受贈財産評価額	214,388,665	197,848,351	180,084,150	△ 17,764,201	△ 9.0
寄附金	4,433,299	4,255,674	4,069,745	△ 185,929	△ 4.4
国県補助金	1,152,798,276	1,168,773,543	1,157,380,599	△ 11,392,944	△ 1.0
工事負担金	293,244,655	280,852,387	306,924,410	26,072,023	9.3
一般会計繰入金	910,659,020	861,197,371	814,629,797	△ 46,567,574	△ 5.4
積立金	3,677,346	3,509,878	3,299,384	△ 210,494	△ 6.0
負債合計	6,273,292,712	6,351,296,000	6,659,372,198	308,076,198	4.9
資本金	1,675,448,641	1,771,439,641	1,908,943,325	137,503,684	7.8
資本金	1,675,448,641	1,771,439,641	1,908,943,325	137,503,684	7.8
固有資本金	398,281,184	398,281,184	398,281,184	0	0.0
組入資本金	963,671,457	963,671,457	1,036,569,141	72,897,684	7.6
繰入資本金	313,496,000	409,487,000	474,093,000	64,606,000	15.8
剰余金	439,260,649	431,740,046	314,822,434	△ 116,917,612	△ 27.1
資本剰余金	18,297,117	19,297,117	19,297,117	0	0.0
受贈財産評価額	1,806,139	2,806,139	2,806,139	0	0.0
寄附金	502,485	502,485	502,485	0	0.0
国県補助金	3,008,241	3,008,241	3,008,241	0	0.0
工事負担金	7,656,116	7,656,116	7,656,116	0	0.0
一般会計繰入金	5,324,136	5,324,136	5,324,136	0	0.0
利益剰余金	420,963,532	412,442,929	295,525,317	△ 116,917,612	△ 28.3
減債積立金	192,782,000	192,782,000	192,782,000	0	0.0
建設改良積立金	196,500,000	123,602,316	49,559,534	△ 74,042,782	△ 59.9
当年度未処分利益剰余金	31,681,532	96,058,613	53,183,783	△ 42,874,830	△ 44.6
資本合計	2,114,709,290	2,203,179,687	2,223,765,759	20,586,072	0.9
合　計	8,388,002,002	8,554,475,687	8,883,137,957	328,662,270	3.8

経営分析年度比較

区分		計算式	比率 平成29年度	比率 平成30年度	比率 令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	91.3	92.5	93.7
	固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	39.2	39.8	42.0
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	56.0	55.2	52.8
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定資産長期適合率）	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	96.0	97.3	98.8
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	179.3	150.3	122.0
	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	146.2	111.0	83.3
収益比率	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	61.0	57.9	55.3
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	103.3	98.8	94.0
	総収支比率	事業収益 / 事業費用 ×100	103.3	98.8	94.0

※ 総資産＝固定資産+流動資産+繰延資産
総資本＝資本+負債
自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益

（単位：%）

説　明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性（投資効率）を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100％以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100％以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100％以上で高いほどよい。

未収金明細書

（単位：円、件）

区　分	平成30年度末未収金		収入済額		令和元年度発生未収金		不納欠損額		令和元年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	7,254	54,954,836	5,167	33,609,161	5,157	35,286,384	194	1,210,163	7,050	55,421,896
給水収益（美祢・旧上水）	3,822	23,396,867	2,440	17,196,409	2,461	16,435,286	128	320,971	3,715	22,314,773
平成17年度	1	857	1	857					0	0
平成18年度	6	16,727		1,289					6	15,438
平成19年度	8	39,780							8	39,780
平成20年度	12	81,722							12	81,722
平成21年度	12	84,550	2	14,932					10	69,618
平成22年度	21	156,393	6	50,003					15	106,390
平成23年度	44	351,986	12	92,342					32	259,644
平成24年度	59	432,167	13	66,396					46	365,771
平成25年度	84	461,785	10	40,080			2	4,682	72	417,023
平成26年度	103	578,264	20	114,216					83	464,048
平成27年度	155	707,242	28	111,307			2	4,816	125	591,119
平成28年度	339	1,347,934	47	318,161			124	311,473	168	718,300
平成29年度	366	1,472,632	55	247,618					311	1,225,014
平成30年度	2,612	17,664,828	2,246	16,139,208					366	1,525,620
令和元年度					2,461	16,435,286			2,461	16,435,286
給水収益（美祢・旧簡水）	1,055	5,357,460	821	4,334,795	797	3,982,597	21	106,455	1,010	4,898,807
平成22年度	1	1,697							1	1,697
平成23年度	6	27,450							6	27,450
平成24年度	3	12,079							3	12,079
平成25年度	7	49,797							7	49,797
平成26年度	13	60,076							13	60,076
平成27年度	22	106,256	3	15,854					19	90,402
平成28年度	65	325,237	9	67,461			21	106,455	35	151,321
平成29年度	76	315,647	14	79,842					62	235,805
平成30年度	862	4,459,221	795	4,171,638					67	287,583
令和元年度					797	3,982,597			797	3,982,597
給水収益（美東）	1,956	12,943,221	1,757	11,058,288	1,700	10,293,875	16	70,854	1,883	12,107,954
平成22年度	1	2,406	1	2,406					0	0
平成23年度	7	113,296	4	29,162					3	84,134
平成24年度	17	245,917	3	20,420					14	225,497
平成25年度	12	107,309	4	36,667					8	70,642
平成26年度	16	94,867	5	13,728					11	81,139
平成27年度	31	338,061	16	130,773					15	207,288
平成28年度	45	444,450	5	51,679			16	70,854	24	321,917
平成29年度	64	512,957	17	57,646					47	455,311
平成30年度	1,763	11,083,958	1,702	10,715,807					61	368,151
令和元年度					1,700	10,293,875			1,700	10,293,875

（単位：円、件）

区　分	平成30年度末未収金		収入済額		令和元年度発生未収金		不納欠損額		令和元年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
給水収益（秋芳）	406	13,133,791	136	926,860	194	4,506,584	29	711,883	435	16,001,632
平成23年度	2	94,920		12,000					2	82,920
平成24年度	11	438,118	2	13,552					9	424,566
平成25年度	18	1,553,219	1	7,242					17	1,545,977
平成26年度	21	1,413,445		5,066			3	213,924	18	1,194,455
平成27年度	32	2,472,656		6,859			5	367,499	27	2,098,298
平成28年度	33	623,924	1	2,483			21	130,460	11	490,981
平成29年度	69	1,855,408	9	87,181					60	1,768,227
平成30年度	220	4,682,101	123	792,477					97	3,889,624
令和元年度					194	4,506,584			194	4,506,584
その他営業収益	15	123,497	13	92,809	5	68,042			7	98,730
給水装置工事等検査手数料	15	123,497	13	92,809	5	68,042			7	98,730
営業外収益	6	28,828,886	6	28,828,886	8	65,233,454			8	65,233,454
消費税還付金	2	26,093,891	2	26,093,891	2	52,509,245			2	52,509,245
職員人件費下水道会計負担金					1	5,047,026			1	5,047,026
その他営業外未収金	4	2,734,995	4	2,734,995	5	7,677,183			5	7,677,183
その他（資本的収入）	3	78,065,000	3	78,065,000	4	51,943,000			4	51,943,000
工事負担金					1	6,930,000			1	6,930,000
国庫補助金	3	78,065,000	3	78,065,000	3	45,013,000			3	45,013,000
合　計		161,848,722		140,503,047		152,462,838		1,210,163		172,598,350

※　給水収益の件数は、1期分（2か月分）を1件とし、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度－平成30年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,580,951	185,475,777	136,734,671	△ 48,741,106
当年度純利益	23,172,384	△ 8,520,603	△ 44,019,928	△ 35,499,325
減価償却費	343,751,907	342,194,502	329,514,258	△ 12,680,244
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,136,357	△ 158,041	△ 10,163	147,878
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 49,000	239,000	△ 754,000	△ 993,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 8,000	84,000	△ 140,000	△ 224,000
長期前受金戻入額	△ 140,159,586	△ 136,852,836	△ 130,575,763	6,277,073
受取利息及び受取配当金	△ 39,709	△ 18,140	△ 14,900	3,240
支払利息	49,063,743	45,855,680	42,899,780	△ 2,955,900
固定資産除却損	5,102,639	6,029,577	7,729,817	1,700,240
未収金の増減額（△は増加）	15,382,352	△ 33,757,893	△ 32,551,596	1,206,297
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,053,645	16,498,081	7,074,723	△ 9,423,358
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 694,457	△ 280,010	467,323	747,333
小　計	289,604,985	231,313,317	179,619,551	△ 51,693,766
利息及び配当金の受取額	39,709	18,140	14,900	△ 3,240
利息の支払額	△ 49,063,743	△ 45,855,680	△ 42,899,780	2,955,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,308,262	△ 523,629,659	△ 655,277,803	△ 131,648,144
有形固定資産の取得による支出	△ 451,866,985	△ 596,310,835	△ 736,613,979	△ 140,303,144
国庫補助金等による収入	56,492,426	55,125,925	72,282,407	17,156,482
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,258,334	1,482,296	26,696,293	25,213,997
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,000	39,000		△ 39,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	11,000	11,000		△ 11,000
未払金の増減額（△は減少）	22,746,963	16,022,955	△ 17,642,524	△ 33,665,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,501,010	221,156,107	428,514,313	207,358,206
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	225,800,000	322,400,000	568,700,000	246,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 207,637,990	△ 197,234,893	△ 204,791,687	△ 7,556,794
他会計からの出資による収入	91,339,000	95,991,000	64,606,000	△ 31,385,000
資金増加額（△は減少）	△ 17,226,301	△ 116,997,775	△ 90,028,819	26,968,956
資金期首残高	609,543,766	592,317,465	475,319,690	△ 116,997,775
資金期末残高	592,317,465	475,319,690	385,290,871	△ 90,028,819

補てん財源計算書

（単位：円）

区　分			平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入		A	728,007,465	708,463,331	693,825,928
収益的支出		B	704,835,081	716,983,934	737,845,856
純利益		A−B=C	23,172,384	△ 8,520,603	△ 44,019,928
補てん可能額	損益勘定留保資金	D	208,694,960	211,371,243	206,668,312
	減価償却費		343,751,907	342,194,502	329,514,258
	資産減耗費		5,102,639	6,029,577	7,729,817
	長期前受金戻入		△ 140,159,586	△ 136,852,836	△ 130,575,763
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	30,408,457	40,911,073	63,848,283
	利益剰余金	(=C)	23,172,384	△ 8,520,603	△ 44,019,928
	繰越損益勘定留保資金	F	486,463,080	437,855,209	339,545,245
	計	C+D+E+F=G	748,738,881	681,616,922	566,041,912
資本的収入		H	383,969,820	498,397,280	721,873,300
資本的支出		I	694,853,492	840,468,957	1,022,412,749
差引補てん額		H−I=J	△ 310,883,672	△ 342,071,677	△ 300,539,449
補てん残高		G+J	437,855,209	339,545,245	265,502,463

美祢市下水道事業会計

1　事業の概要……35
　(1) 汚水処理状況……35
　(2) 施設の利用状況……35
　(3) 建設改良事業の状況……36
2　予算執行状況……37
　(1) 収益的収入及び支出……37
　(2) 資本的収入及び支出……37
　(3) その他の予算執行……38
3　経営状況……40
　(1) 経営成績……40
　(2) 収益比率……41
　(3) 使用料単価・汚水処理原価等……41
　(4) 職員数及び労働生産性……42
4　財政状態……43
　(1) 財政状態……43
　(2) 企業債の借入及び償還状況……45
　(3) 一般会計からの繰入状況……45
　(4) 未収金の状況……46
　(5) 財務分析……46
5　資金の状況……48
むすび……49

決算審査資料……51
　損益計算書年度比較……52
　貸借対照表年度比較……54
　経営分析年度比較……56
　未収金明細書……58
　キャッシュ・フロー計算書(間接法)……60
　補てん財源計算書……61

1　事業の概要

(1) 汚水処理状況

当年度の水洗化人口は 8,215 人、水洗化戸数(一般家庭)は 3,609 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 20 人(0.2%)増加、水洗化戸数(一般家庭)は 11 戸(0.3%)減少している。年間総処理水量(汚水処理水量)は 1,106,662 ㎥で、前年度と比較し 26,384 ㎥(2.4%)増加している。年間処理水量(有収水量)は 888,336 ㎥で、前年度と比較し 2,479 ㎥(0.3%)減少している。また、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる有収率は 80.3%で、前年度と比較し 2.2 ポイント低下している。

汚水処理状況

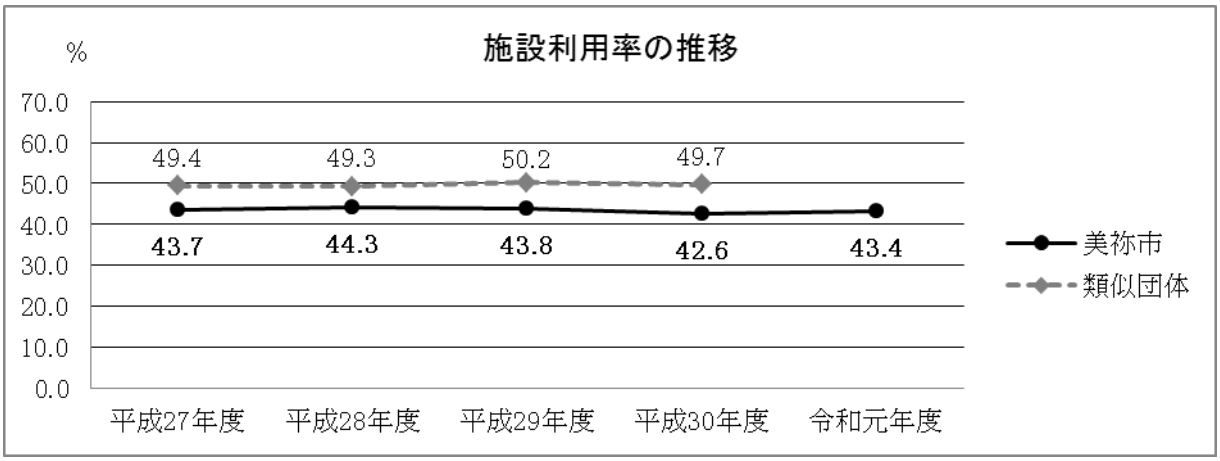
区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)　A	24,922	24,317	23,720	△ 597	△ 2.5
処理区域内人口(人)　B	8,963	8,828	8,675	△ 153	△ 1.7
処理区域内戸数(一般家庭)(戸)	3,953	4,017	4,019	2	0.0
水洗化人口(人)　C	8,319	8,195	8,215	20	0.2
水洗化戸数(一般家庭)(戸)	3,603	3,620	3,609	△ 11	△ 0.3
処理区域面積(ha)	627.93	627.93	628.47	0.54	0.1
管渠整備延長(m)	114,320	114,624	114,683	59	0.1
年間総処理水量(汚水処理水量)(㎥)　D	1,087,343	1,080,278	1,106,662	26,384	2.4
年間処理水量(有収水量)(㎥)　E	922,665	890,815	888,336	△ 2,479	△ 0.3
普及率(%)　B/A	36.0	36.3	36.6	0.3	－
水洗化率(%)　C/B	92.8	92.8	94.7	1.9	－
有収率(%)　E/D	84.9	82.5	80.3	△ 2.2	－

(2) 施設の利用状況

当年度の晴天時現在処理能力は、前年度と同じく6,600 ㎥となっている。晴天時一日最大処理水量は4,813 ㎥で、前年度と比較し 592 ㎥(11.0%)減少、晴天時一日平均処理水量は 2,864 ㎥で、前年度と比較し 50 ㎥(1.8%)増加している。施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況等を判断する指標である施設利用率は 43.4%で、前年度と比較し 0.8 ポイント上昇している。また、類似団体における施設利用率 49.7%と比較すると、低い数値となっている。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 72.9%で、前年度と比較し 9.0 ポイント低下している。

施設の利用状況

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増 減	増減率(%)
晴天時現在処理能力(㎥/日)　A	6,600	6,600	6,600	0	0.0
晴天時最大処理水量(㎥/日)　B	4,339	5,405	4,813	△ 592	△ 11.0
晴天時平均処理水量(㎥/日)　C	2,890	2,814	2,864	50	1.8
施設利用率(%)　C/A	43.8	42.6	43.4	0.8	－
最大稼働率(%)　B/A	65.7	81.9	72.9	△ 9.0	－



(3) 建設改良事業の状況

当年度に実施した主な事業は、浄化センター改築更新工事委託 161,660 千円(繰越 33,000 千円含む)、公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託及び管路情報電子化業務委託 77,054 千円、下村準幹線電気・機械設備工事 9,186 千円であり、建設改良費として工事請負費及び委託料 252,421 千円を執行している。

(主な工事請負費等)

公共枡設置工事	1,710 千円
下村準幹線機械設備工事	3,939 千円
下村準幹線電気設備工事	5,247 千円
上領地区枝線管渠布設工事	2,138 千円
浄化センター改築更新工事委託(繰越分 33,000 千円含む)	161,660 千円
公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	59,883 千円
公共下水道ストックマネジメント計画管路情報電子化業務委託	17,171 千円

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 582,262 千円に対し、決算額 577,308 千円(うち仮受消費税 11,837 千円)で、予算額に対し4,954 千円不足し、執行率99.1%となっている。これは主に、営業収益の下水道使用料、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金の減少によるものである。

収益的支出は、予算額 548,553 千円に対し、決算額 536,431 千円(うち仮払消費税 8,366 千円)で、予算額に対し 12,122 千円の不用額が生じ、執行率 97.8%となっている。これは主に、営業費用のうち管渠費の修繕費及び委託料、処理費の委託料において不用額が生じたものである。

収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%、税込)

区　分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A
下水道事業収益 C	582,262	577,308		△ 4,954	99.1
営業収益	157,764	155,173		△ 2,591	98.4
営業外収益	424,498	422,135		△ 2,363	99.4
下水道事業費用 D	548,553	536,431		12,122	97.8
営業費用	497,340	487,394		9,946	98.0
営業外費用	50,203	49,037		1,166	97.7
特別損失	10	0		10	0.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
差引 C-D	33,709	40,877		－	－

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 381,620 千円に対し、決算額 382,717 千円で、予算額に対し 1,097 千円増加し、執行率 100.3%となっている。これは主に、補助金及びその他負担金の増加によるものである。

資本的支出は、予算額 528,338 千円に対し、決算額 520,111 千円(うち仮払消費税 20,290 千円)で、予算額に対し 8,227 千円の不用額が生じ、執行率 98.4%となっている。これは主に、建設改良費のうち下水道事業費の工事請負費並びに固定資産購入費の機械及び装置購入費において不用額が生じたものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 137,394 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,262 千円及び過年度分損益勘定留保資金 129,132 千円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

（単位：千円、％、税込）

区　分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A
資本的収入 C	381,620	382,717		1,097	100.3
企業債	77,000	77,000		0	100.0
補助金	132,032	132,312		280	100.2
出資金	171,784	171,784		0	100.0
受益者負担金	803	876		73	109.1
その他負担金	1	745		744	74,500.0
資本的支出 D	528,338	520,111		8,227	98.4
建設改良費	261,088	253,862		7,226	97.2
企業債償還金	266,250	266,249		1	100.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
差引 C-D	△ 146,718	△ 137,394		－	－

(3) その他の予算執行

ア　債務負担行為

債務負担行為とすることができる事項は、次のとおり定められており、当年度は執行されていない。

事　項	限度額
水洗便所改造資金利子補給金（令和元年度）	224 千円
金融機関が水洗便所改造資金として貸付けた貸付金に対する損失補償（令和元年度）	6,600 千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額

イ　企業債

企業債の借入限度額は 62,200 千円と定められており、当年度借入額は 62,200 千円で、限度額内の執行となっている。

ウ　一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められているが、当年度は借入れされていない。

エ　予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除き、営業費用と営業外費用との間で流用することができるとされているが、当年度は流用されていない。

オ　議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 30,961 千円及び交際費 30 千円とされているが、他の経費との流用はなく、予算の範囲内の執行となっ

ている。

カ　他会計からの補助金

経営補助のため一般会計から受ける補助金額は 222,742 千円とされており、当年度は 220,814 千円補助を受けている。

3　経営状況

(1) 経営成績

当年度の事業収益は 560,701 千円で、前年度と比較し 4,142 千円(0.7%)増加、事業費用は528,086 千円で、前年度と比較し5,610 千円(1.1%)増加している。この結果、当年度純利益は 32,615 千円となり、これに前年度繰越利益剰余金 97,753 千円を加えた130,368 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

事業収益の内訳をみると、営業収益は 143,346 千円で、前年度と比較し 310 千円(0.2%)減少している。営業外収益は417,355 千円で、前年度と比較し4,452 千円(1.1%)増加している。これは主に、浄化センター改築更新に伴う不用品売却の雑収益の増加によるものである。

事業費用の内訳をみると、営業費用は 479,030 千円で、前年度と比較し 10,621 千円(2.3%)増加している。これは主に、管渠費の修繕費、減価償却費及び資産減耗費の増加によるものである。営業外費用は 49,056 千円で、前年度と比較し 5,010 千円(9.3%)減少している。これは主に、支払利息の減少によるものである。

経営成績の状況

(単位:千円、%、税抜)

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率
事業収益		593,467	556,559	560,701	4,142	0.7
営業収益	A	149,261	143,656	143,346	△ 310	△ 0.2
営業外収益	B	444,206	412,903	417,355	4,452	1.1
特別利益	C					
事業費用		556,817	522,476	528,086	5,610	1.1
営業費用	D	494,446	468,409	479,030	10,621	2.3
営業外費用	E	62,371	54,066	49,056	△ 5,010	△ 9.3
特別損失	F					
営業損益(△損失)	A-D	△ 345,185	△ 324,753	△ 335,684	△ 10,931	△ 3.4
営業外損益	B-E	381,835	358,837	368,299	9,462	2.6
経常損益	(A+B)-(D+E)＝G	36,650	34,084	32,615	△ 1,469	△ 4.3
当年度純利益	(G+C-F)＝H	36,650	34,084	32,615	△ 1,469	△ 4.3
前年度繰越利益剰余金	I	27,019	63,669	97,753	34,084	53.5
当年度未処分利益剰余金	H+I	63,669	97,753	130,368	32,615	33.4

(2) 収益比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100％以上が望ましいとされる営業収支比率は 29.9％で、前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。維持管理費や支払利息等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、100％以上が望ましいとされる経常収支比率は 106.2％で、前年度と比較し 0.3 ポイント低下している。また、類似団体における経常収支比率 106.8％と比較すると低い数値となっている。

なお、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等で補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失）は、発生していない。

収益比率の状況

（単位:％）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度−平成30年度比較	計　算　式
営業収支比率	30.2	30.7	29.9	△ 0.8	営業収益／営業費用 ×100
経常収支比率	106.6	106.5	106.2	△ 0.3	経常収益／経常費用 ×100
総収支比率	106.6	106.5	106.2	△ 0.3	事業収益／事業費用 ×100

(3) 使用料単価・汚水処理原価等

有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価は 153.8 円で、前年度と比較し 0.1 円（0.1％）増加している。汚水処理原価は 352.4 円で、前年度と比較し 2.6 円（0.7％）増加している。これは、類似団体における汚水処理原価 220.3 円と比較すると高い数値となっている。

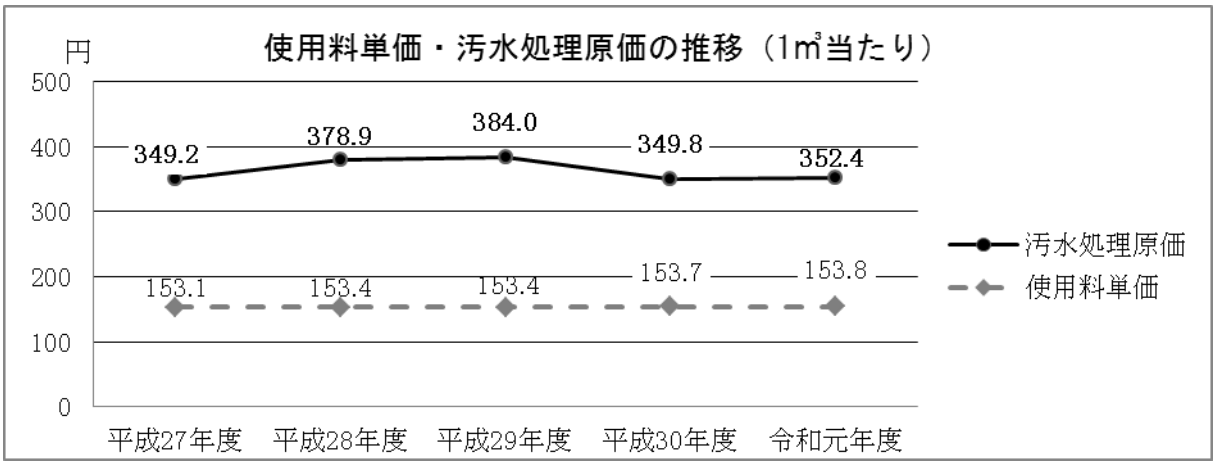
使用料で回収すべき経費がどの程度使用料によって賄われているかを示す経費回収率は 43.6％で、前年度と比較し 0.3 ポイント低下している。数値が 100％を下回っているため、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを表している。

使用料単価・汚水処理原価等の状況（1㎥当たり）

（税抜）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率(%)
料 金 収 入（千円）	A	141,565	136,928	136,630	△ 298	△ 0.2
汚 水 処 理 費（千円）	B	354,306	311,583	313,076	1,493	0.5
年 間 処 理 水 量（有 収 水 量）（㎥）	C	922,665	890,815	888,336	△ 2,479	△ 0.3
使 用 料 単 価（円/㎥）	A/C=D	153.4	153.7	153.8	0.1	0.1
汚水処理原価（円/㎥）	B/C=E	384.0	349.8	352.4	2.6	0.7
経 費 回 収 率（%）	A/B	40.0	43.9	43.6	△ 0.3	－

※ 経費回収率＝下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を含む）



(4) 職員数及び労働生産性

職員一人当たりの処理区域内人口は 2,169 人で、前年度と比較し 38 人（1.7%）減少、汚水処理水量は 276,666 ㎥で、前年度と比較し 6,596 ㎥（2.4%）増加している。

職員数及び労働生産性の状況

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増 減	増減率(%)
職員数（損益勘定所属職員）（人）	4	4	4	0	0.0
職員一人当たりの処理区域内人口（人）	2,241	2,207	2,169	△ 38	△ 1.7
職員一人当たりの汚水処理水量（㎥）	271,836	270,070	276,666	6,596	2.4

※ 職員一人当たりの処理区域内人口＝処理区域内人口/損益勘定所属職員数
　職員一人当たりの汚水処理量＝年間汚水処理水量/損益勘定所属職員数

4　財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は 10,159,346 千円で、前年度と比較し 107,066 千円(1.0%)減少、負債は 6,661,283 千円で、前年度と比較し 312,210 千円(4.5%)減少、資本は 3,498,063 千円で、前年度と比較し 205,144 千円(6.2%)増加している。

資産の内訳をみると、92.2%を占める固定資産は 9,366,512 千円で、前年度と比較し 117,423 千円(1.2%)減少している。主なものは、有形固定資産の構築物 7,585,112 千円で、前年度と比較し 224,728 千円(2.9%)減少している。流動資産は 792,834 千円で、前年度と比較し 10,358 千円(1.3%)増加している。主なものは、現金預金 765,433 千円で、前年度と比較し 3,876 千円(0.5%)増加している。

負債資本の内訳をみると、46.4%を占める繰延収益は 4,717,124 千円で、前年度と比較し 71,736 千円(1.5%)減少している。また、26.3%を占める資本金は 2,673,266 千円で、前年度と比較し 171,784 千円(6.9%)増加している。これは、企業債元金として、一般会計からの出資金を繰入れたことによるものである。

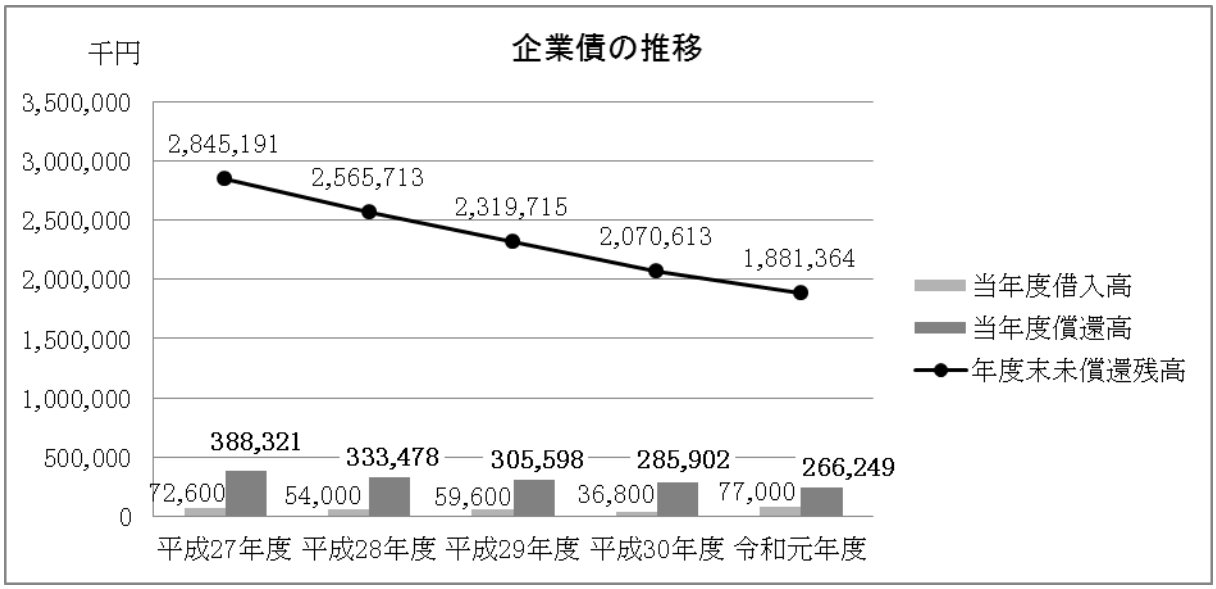
貸借対照表年度比較

（単位:千円、%、税抜）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/平成30年度比較	
			金　額	構成比	増減	増減率
固定資産	9,709,577	9,483,935	9,366,512	92.2	△ 117,423	△ 1.2
有形固定資産	9,707,836	9,482,195	9,364,771	92.2	△ 117,424	△ 1.2
無形固定資産	1,740	1,740	1,740	0.0	0	0.0
流動資産	692,458	782,476	792,834	7.8	10,358	1.3
現金預金	665,715	761,557	765,433	7.5	3,876	0.5
未収金	25,457	19,972	23,008	0.2	3,036	15.2
貯蔵品	546	546			△ 546	皆減
その他流動資産	741	402	4,392	0.0	3,990	992.5
資産合計	10,402,035	10,266,412	10,159,346	100.0	△ 107,066	△ 1.0
固定負債	2,075,079	1,845,630	1,673,968	16.5	△ 171,662	△ 9.3
企業債	2,033,813	1,804,364	1,632,702	16.1	△ 171,662	△ 9.5
引当金	41,266	41,266	41,266	0.4	0	0.0
流動負債	340,480	339,002	270,191	2.7	△ 68,811	△ 20.3
企業債	285,902	266,249	248,662	2.4	△ 17,587	△ 6.6
未払金	51,983	70,177	18,997	0.2	△ 51,180	△ 72.9
引当金	2,516	2,573	2,527	0.0	△ 46	△ 1.8
その他流動負債	79	3	5	0.0	2	66.7
繰延収益	4,918,804	4,788,860	4,717,124	46.4	△ 71,736	△ 1.5
長期前受金	4,918,804	4,788,860	4,717,124	46.4	△ 71,736	△ 1.5
負債合計	7,334,363	6,973,493	6,661,283	65.6	△ 312,210	△ 4.5
資本金	2,310,319	2,501,482	2,673,266	26.3	171,784	6.9
資本金	2,310,319	2,501,482	2,673,266	26.3	171,784	6.9
剰余金	757,353	791,437	824,796	8.1	33,359	4.2
資本剰余金	283,213	283,213	283,958	2.8	745	0.3
利益剰余金	474,140	508,224	540,839	5.3	32,615	6.4
資本合計	3,067,673	3,292,919	3,498,063	34.4	205,144	6.2
負債資本合計	10,402,035	10,266,412	10,159,346	100.0	△ 107,066	△ 1.0

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債は、当年度 62,200 千円、繰越分 14,800 千円を新規に借り入れ、266,249 千円を償還し、年度末未償還残高は 1,881,364 千円となっており、浄化センター改築更新工事等に充当されている。

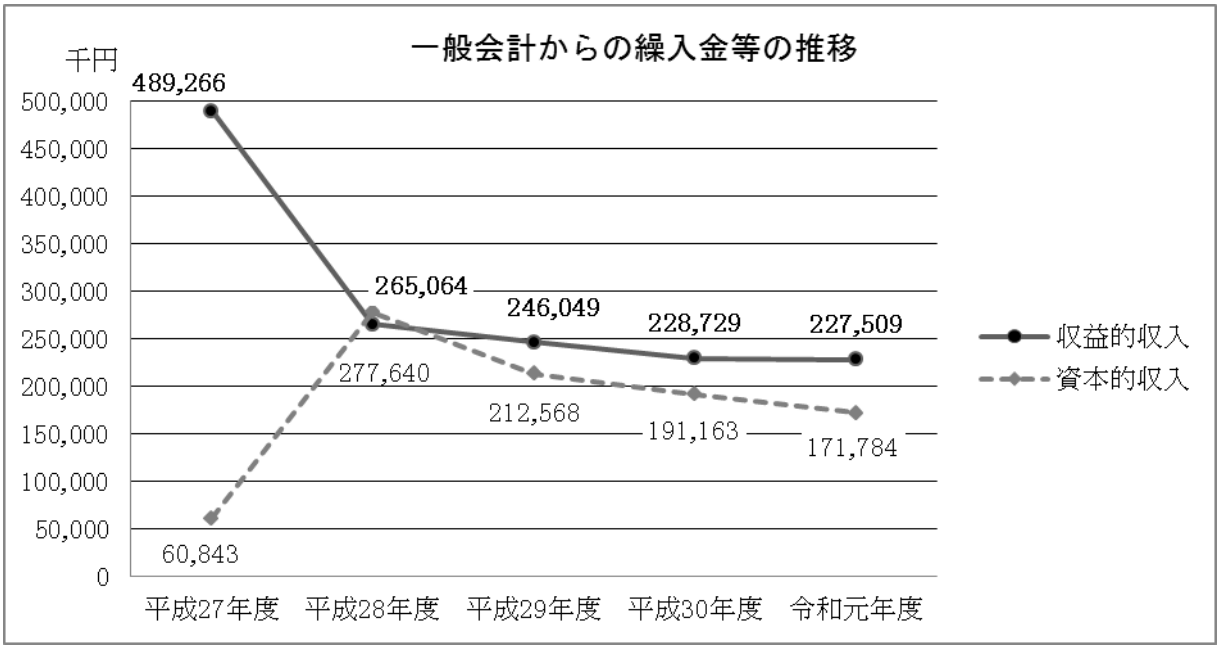


(3) 一般会計からの繰入状況

当年度の一般会計からの繰入金等は 399,293 千円で、前年度と比較し 20,599 千円(4.9%)減少している。

収益的収入の繰入金 227,509 千円の主なものは、分流式下水道等に要する経費 182,532 千円、運営費補助 34,461 千円である。

資本的収入の繰入金 171,784 千円は、企業債元金償還に伴う出資金である。



(4) 未収金の状況

当年度の未収金は 23,808 千円で、前年度と比較し 2,802 千円(13.3%)増加している。下水道使用料である営業未収金は 18,986 千円で、前年度と比較し 1,110 千円(5.5%)減少している。営業外未収金は、消費税還付金の増加により、増加している。

受益者負担金については、簿外管理しているため貸借対照表上に表記されていないが、当年度の未収金は 561 千円で、前年度と比較し 285 千円(33.7%)減少している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増 減	増減率
前年度末未収金	21,627	26,412	21,006	△ 5,406	△ 20.5
収入済額	11,878	17,083	12,208	△ 4,875	△ 28.5
当年度発生未収金	17,355	12,562	16,043	3,481	27.7
不納欠損額	692	885	1,034	149	16.8
当年度未収金	26,412	21,006	23,808	2,802	13.3
営業未収金	21,263	20,096	18,986	△ 1,110	△ 5.5
営業外未収金	5,149	910	4,823	3,913	430.0

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされている固定資産構成比率は 92.2%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は 80.9%で、前年度と比較し 2.2 ポイント上昇している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は 94.7%で、前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は 293.4%で、前年度と比較し 62.6 ポイント上昇している。また、類似団体における流動比率 68.0%と比較すると高い数値となっている。比率が高いほど即時支払能力が大きいことを示す現金比率は 283.3%で、前年度と比較し 58.7 ポイント上昇している。

財務分析年度比較

（単位:%）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度-平成30年度比較	計　算　式
構成比率	固定資産構成比率	93.3	92.4	92.2	△ 0.2	固定資産 / 総資産 ×100
	自己資本構成比率	76.8	78.7	80.9	2.2	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定資産長期適合率）	96.5	95.5	94.7	△ 0.8	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	流動比率	203.4	230.8	293.4	62.6	流動資産 / 流動負債 ×100
	現金比率	195.5	224.6	283.3	58.7	現金預金 / 流動負債 ×100

※ 総資産＝固定資産+流動資産+繰延資産
　総資本＝資本+負債
　自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益

5　資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 3,877 千円（0.5％）増加し、当年度末には765,433 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 154,428 千円で、前年度と比較し 56,565 千円（26.8％）減少している。将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは△133,086千円で、前年度と比較し75,873 千円（132.6％）減少している。資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△17,465 千円で、前年度と比較し 40,474千円（69.9％）増加している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況

（単位:千円、％）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増 減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,037	210,993	154,428	△ 56,565	△ 26.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,929	△ 57,213	△ 133,086	△ 75,873	△ 132.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,430	△ 57,939	△ 17,465	40,474	69.9
資金増加額（△は減少）	42,678	95,842	3,877	△ 91,965	△ 96.0
資金期首残高	623,037	665,715	761,557	95,842	14.4
資金期末残高	665,715	761,557	765,433	3,877	0.5

むすび

以上が、令和元年度公共下水道事業会計決算の概要である。

事業実績については、年間総処理水量（汚水処理水量）は 1,106,662 ㎥と、前年度と比較し 26,384 ㎥（2.4％）増加しているのに対し、年間処理水量（有収水量）は 888,336 ㎥と、前年度と比較し 2,479 ㎥（0.3％）減少しており、その結果、有収率は 80.3％と、前年度と比較し 2.2 ポイント低下している。

施設の整備状況については、浄化センター改築更新工事委託、公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託等が実施されている。

経営状況については、32,615 千円の当年度純利益を計上しているが、前年度と比較し 1,469 千円（4.3％）減少している。

営業収益についてみると、その大部分を占める下水道使用料の減少により、前年度と比較し 310 千円（0.2％）減少し、143,346 千円となっている。営業費用については、主に管渠費の修繕費、減価償却費及び資産減耗費の増加により、前年度と比較し 10,621 千円（2.3％）増加し、479,030 千円となっている。この結果、335,684 千円の営業損失となり、前年度と比較し 10,931 千円（3.4％）損失が増加している。営業外収益については、主に浄化センター改築更新に伴う不用品売却の雑収益の増加により、前年度と比較し増加、営業外費用については、主に支払利息の減少により、前年度と比較し減少している。

事業の収益性について、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、前年度と比較し 0.8 ポイント低下の 29.9％、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、前年度と比較し 0.3 ポイント低下の 106.2％となっている。これは、類似団体における経常収支比率 106.8％と比較しても、低い数値となっている。

財務状況について、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較し 2.2 ポイント上昇の 80.9％、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、前年度と比較し 62.6 ポイント上昇の 293.4％、即時の支払能力を示す現金比率は、前年度と比較し 58.7 ポイント上昇の 283.3％となっている。期末における資金（現金・預金）残高は、前年度と比較し増加しているが、業務活動における資金の多くは、非資金費用の留保分である減価償却費等であり、投資及び財務活動における収入は、主に一般会計からの繰入金等であることに留意しなければならない。

下水道事業は更新の時代を迎えており、事業の運営に当たっては、浄化センター長寿命化計画の後継として、公共下水道ストックマネジメント計画が令和２年３月に策定されており、今後施設更新等に伴う費用の増加が見込まれるところである。

一方収益については、水道の給水量の減少に伴う下水道使用料の減収が見込まれるところであるが、不明水の増加も減収の要因と考えられることから、状況に応じて原因の特定と対策を講じられたい。また、未収金については、回収への取組みがなされているところであるが、下水道使用料、受益者負担金（簿外管理）ともに、過年度分未収金は前年度と比較し減少したものの、不納欠損額は増加している。水道料金と同様に、分納等時効の中断を行い、今後も引き続

き適正な債権管理と未収金の回収に注力していただきたい。

営業損失が生じていること、下水道料金における経費回収率（公費負担分を含む）が 43.6％と低いことからもわかるように、下水道事業には一般会計から多くの資金が投入されている。市の財政状況を踏まえた計画的な施設更新とともに、事業経営の観点から、一層費用の削減に取り組まれることを望むところである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
営業費用	494,446,148	468,409,076	479,029,984	10,620,908	2.3
管渠費	5,330,855	3,219,084	7,197,000	3,977,916	123.6
処理場費	75,465,213	74,598,105	75,258,857	660,752	0.9
総係費	68,465,074	49,568,557	45,594,067	△ 3,974,490	△ 8.0
減価償却費	331,766,000	341,023,330	344,135,984	3,112,654	0.9
資産減耗費	13,419,006		6,844,076	6,844,076	皆増
営業外費用	62,370,995	54,066,489	49,055,663	△ 5,010,826	△ 9.3
支払利息及び企業債取扱諸費	62,349,011	53,904,338	46,177,993	△ 7,726,345	△ 14.3
雑支出	21,984	162,151	2,877,670	2,715,519	1,674.7
特別損失					
総費用	556,817,143	522,475,565	528,085,647	5,610,082	1.1
当年度純利益	36,649,773	34,083,513	32,615,171	△ 1,468,342	△ 4.3
合　計	593,466,916	556,559,078	560,700,818	4,141,740	0.7

収益の部

(単位:円、%、税抜)

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
営業収益	149,260,822	143,656,085	143,345,995	△ 310,090	△ 0.2
下水道使用料	141,565,322	136,928,485	136,629,695	△ 298,790	△ 0.2
他会計負担金	6,695,000	6,695,000	6,695,000	0	0.0
その他営業収益	1,000,500	32,600	21,300	△ 11,300	△ 34.7
営業外収益	444,206,094	412,902,993	417,354,823	4,451,830	1.1
受取利息及び配当金	78	2	2	0	0.0
他会計補助金	239,354,000	222,034,000	220,814,000	△ 1,220,000	△ 0.5
長期前受金戻入	193,889,509	190,762,704	192,896,445	2,133,741	1.1
国庫補助金	10,368,000				
雑収益	594,507	106,287	3,644,376	3,538,089	3,328.8
特別利益					
総収益	593,466,916	556,559,078	560,700,818	4,141,740	0.7
当年度純損失					
合　計	593,466,916	556,559,078	560,700,818	4,141,740	0.7

貸借対照表年度比較

資産の部

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
固定資産	9,709,576,657	9,483,935,202	9,366,511,780	△ 117,423,422	△ 1.2
有形固定資産	9,707,836,262	9,482,194,807	9,364,771,385	△ 117,423,422	△ 1.2
土地	521,820,367	521,820,367	521,820,367	0	0.0
建物	317,016,297	304,509,672	292,065,079	△ 12,444,593	△ 4.1
構築物	8,037,660,181	7,809,839,946	7,585,111,689	△ 224,728,257	△ 2.9
機械及び装置	770,084,873	701,899,640	859,730,399	157,830,759	22.5
車輌及び運搬具	46,417	46,417	1,025,439	979,022	2,109.2
工具器具及び備品	2,373,846	2,145,909	1,931,775	△ 214,134	△ 10.0
建設仮勘定	58,834,281	141,932,856	103,086,637	△ 38,846,219	△ 27.4
無形固定資産	1,740,395	1,740,395	1,740,395	0	0.0
電話加入権	1,740,395	1,740,395	1,740,395	0	0.0
流動資産	692,458,486	782,476,387	792,833,726	10,357,339	1.3
現金預金	665,715,143	761,556,793	765,433,379	3,876,586	0.5
未収金	25,456,597	19,972,191	23,008,086	3,035,895	15.2
営業未収金	21,262,640	20,096,088	18,985,797	△ 1,110,291	△ 5.5
営業外未収金	5,149,009	909,984	4,822,532	3,912,548	430.0
貸倒引当金	△ 955,052	△ 1,033,881	△ 800,243	233,638	22.6
貯蔵品	545,635	545,635		△ 545,635	皆減
その他流動資産	741,111	401,768	4,392,261	3,990,493	993.2
合　計	10,402,035,143	10,266,411,589	10,159,345,506	△ 107,066,083	△ 1.0

負債資本の部

（単位：円、％、税抜）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
固定負債	2,075,079,272	1,845,630,191	1,673,968,304	△ 171,661,887	△ 9.3
企業債	2,033,813,272	1,804,364,191	1,632,702,304	△ 171,661,887	△ 9.5
建設改良等企業債	2,033,813,272	1,804,364,191	1,632,702,304	△ 171,661,887	△ 9.5
引当金	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	0.0
修繕引当金	41,266,000	41,266,000	41,266,000	0	0.0
流動負債	340,479,708	339,002,333	270,190,874	△ 68,811,459	△ 20.3
企業債	285,901,748	266,249,081	248,661,887	△ 17,587,194	△ 6.6
建設改良等企業債	285,901,748	266,249,081	248,661,887	△ 17,587,194	△ 6.6
未払金	51,983,019	70,176,876	18,997,478	△ 51,179,398	△ 72.9
営業未払金	17,140,733	38,593,485	18,311,628	△ 20,281,857	△ 52.6
営業外未払金	7,065,127	6,369,999		△ 6,369,999	皆減
その他未払金	27,777,159	25,213,392	685,850	△ 24,527,542	△ 97.3
引当金	2,516,000	2,573,000	2,527,000	△ 46,000	△ 1.8
賞与引当金	2,112,000	2,157,000	2,119,000	△ 38,000	△ 1.8
法定福利引当金	404,000	416,000	408,000	△ 8,000	△ 1.9
その他流動負債	78,941	3,376	4,509	1,133	33.6
預り金	78,941	3,376	4,509	1,133	33.6
繰延収益	4,918,803,658	4,788,860,047	4,717,123,639	△ 71,736,408	△ 1.5
長期前受金	4,918,803,658	4,788,860,047	4,717,123,639	△ 71,736,408	△ 1.5
受贈財産評価額	29,156,590	28,562,008	27,967,426	△ 594,582	△ 2.1
国庫補助金	3,161,439,480	3,091,461,218	3,083,312,301	△ 8,148,917	△ 0.3
県補助金	257,550,061	248,062,624	238,559,346	△ 9,503,278	△ 3.8
その他資本剰余金	1,470,657,527	1,420,774,197	1,367,284,566	△ 53,489,631	△ 3.8
負債合計	7,334,362,638	6,973,492,571	6,661,282,817	△ 312,209,754	△ 4.5
資本金	2,310,319,444	2,501,482,444	2,673,266,444	171,784,000	6.9
資本金	2,310,319,444	2,501,482,444	2,673,266,444	171,784,000	6.9
固有資本金	828,962,511	828,962,511	828,962,511	0	0.0
繰入資本金	490,208,000	681,371,000	853,155,000	171,784,000	25.2
組入資本金	991,148,933	991,148,933	991,148,933	0	0.0
剰余金	757,353,061	791,436,574	824,796,245	33,359,671	4.2
資本剰余金	283,213,023	283,213,023	283,957,523	744,500	0.3
受贈財産評価額	10	10	10	0	0.0
国庫補助金	205,015,554	205,015,554	205,015,554	0	0.0
県補助金	8,163,802	8,163,802	8,163,802	0	0.0
その他資本剰余金	70,033,657	70,033,657	70,778,157	744,500	1.1
利益剰余金	474,140,038	508,223,551	540,838,722	32,615,171	6.4
減債積立金	190,471,000	190,471,000	190,471,000	0	0.0
建設改良積立金	220,000,000	220,000,000	220,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	63,669,038	97,752,551	130,367,722	32,615,171	33.4
資本合計	3,067,672,505	3,292,919,018	3,498,062,689	205,143,671	6.2
合　計	10,402,035,143	10,266,411,589	10,159,345,506	△ 107,066,083	△ 1.0

経営分析年度比較

区分		計算式	比率 平成29年度	比率 平成30年度	比率 令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	93.3	92.4	92.2
	固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	19.9	18.0	16.5
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	76.8	78.7	80.9
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定資産長期適合率）	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	96.5	95.5	94.7
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	203.4	230.8	293.4
	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	195.5	224.6	283.3
収益比率	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	30.2	30.7	29.9
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	106.6	106.5	106.2
	総収支比率	事業収益 / 事業費用 ×100	106.6	106.5	106.2

※ 総資産＝固定資産+流動資産+繰延資産
総資本＝資本+負債
自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益

（単位：%）

説　明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性（投資効率）を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100％以上で高いほどよい。
維持管理費や支払利息等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100％以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100％以上で高いほどよい。

未収金明細書

（単位：円、件）

区　分	平成30年度末未収金		収入済額		令和元年度発生未収金		不納欠損額		令和元年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業収益	3,637	20,096,088	1,981	11,297,545	2,026	11,220,892	171	1,033,638	3,511	18,985,797
下水道使用料	3,637	20,096,088	1,981	11,297,545	2,026	11,220,892	171	1,033,638	3,511	18,985,797
平成8～18年度	3	9,978							3	9,978
平成19年度	6	24,336							6	24,336
平成20年度	9	44,795					3	20,616	6	24,179
平成21年度	13	89,896	3	27,209			6	46,410	4	16,277
平成22年度	25	224,977	6	63,797			12	90,574	7	70,606
平成23年度	54	468,392	10	118,816			12	93,804	32	255,772
平成24年度	96	754,519	17	107,599			21	240,120	58	406,800
平成25年度	202	1,103,723	7	36,600			117	542,114	78	525,009
平成26年度	219	1,236,692	21	143,425					198	1,093,267
平成27年度	272	1,406,745	29	146,106					243	1,260,639
平成28年度	312	1,526,193	43	333,935					269	1,192,258
平成29年度	316	1,553,648	47	245,807					269	1,307,841
平成30年度	2,110	11,652,194	1,798	10,074,251					312	1,577,943
令和元年度					2,026	11,220,892			2,026	11,220,892
営業外収益	2	909,984	2	909,984	2	4,822,532			2	4,822,532
消費税還付金	2	909,984	2	909,984	2	4,822,532			2	4,822,532
合　計		21,006,072		12,207,529		16,043,424		1,033,638		23,808,329

※　下水道使用料の件数は、1期分（2か月分）を1件とする。

未収金明細書（受益者負担金）

（単位：円、件）

区　分	平成30年度末未収金		収入済額		令和元年度発生未収金		不納欠損額		令和元年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受益者負担金	60	845,800	1	9,900	4	25,600	23	300,700	40	560,800
平成26年度	24	310,600	1	9,900			23	300,700	0	0
平成27年度	12	174,000							12	174,000
平成28年度	12	173,200							12	173,200
平成29年度	4	81,200							4	81,200
平成30年度	8	106,800							8	106,800
令和元年度					4	25,600			4	25,600

※　受益者負担金については、現金主義による経理処理とし、平成26年度から簿外管理している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度－平成30年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,037,122	210,993,118	154,427,687	△ 56,565,431
当年度純利益	36,649,773	34,083,513	32,615,171	△ 1,468,342
減価償却費	331,766,000	341,023,330	344,135,984	3,112,654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	390,000	165,000	△ 164,000	△ 329,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	131,000	45,000	△ 38,000	△ 83,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	25,000	12,000	△ 8,000	△ 20,000
長期前受金戻入額	△ 193,889,509	△ 190,762,704	△ 192,896,445	△ 2,133,741
受取利息及び受取配当金	△ 78	△ 2	△ 2	0
支払利息	62,349,011	53,904,338	46,177,993	△ 7,726,345
固定資産除却費	13,419,006		6,844,076	6,844,076
有形固定資産売却損益（△は益）			△ 2,617,626	△ 2,617,626
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,050,993	5,744,920	△ 6,792,750	△ 12,537,670
未払金の増減額（△は減少）	5,596,845	20,682,059	△ 26,650,723	△ 47,332,782
小　計	252,386,055	264,897,454	200,605,678	△ 64,291,776
利息及び配当金の受取額	78	2	2	0
利息の支払額	△ 62,349,011	△ 53,904,338	△ 46,177,993	7,726,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,929,469	△ 57,212,720	△ 133,086,020	△ 75,873,300
有形固定資産の取得による支出	△ 178,649,543	△ 115,381,875	△ 223,556,638	△ 108,174,763
国庫補助金等による収入	84,593,295	60,732,922	121,585,908	60,852,986
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,873,221	△ 2,563,767	△ 31,115,290	△ 28,551,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,429,630	△ 57,938,748	△ 17,465,081	40,473,667
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,600,000	36,800,000	77,000,000	40,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,597,630	△ 285,901,748	△ 266,249,081	19,652,667
他会計からの出資による収入	212,568,000	191,163,000	171,784,000	△ 19,379,000
資金増加額（△は減少）	42,678,023	95,841,650	3,876,586	△ 91,965,064
資金期首残高	623,037,120	665,715,143	761,556,793	95,841,650
資金期末残高	665,715,143	761,556,793	765,433,379	3,876,586

補てん財源計算書

（単位：円）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入	A	593,466,916	556,559,078	560,700,818
収益的支出	B	556,817,143	522,475,565	528,085,647
純利益	A−B=C	36,649,773	34,083,513	32,615,171
補てん可能額	損益勘定留保資金 D	151,295,497	150,260,626	158,083,615
	減価償却費	331,766,000	341,023,330	344,135,984
	資産減耗費	13,419,006		6,844,076
	長期前受金戻入	△ 193,889,509	△ 190,762,704	△ 192,896,445
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	7,712,549	4,738,395	8,261,653
	利益剰余金 (=C)	36,649,773	34,083,513	32,615,171
	繰越損益勘定留保資金 F	527,791,242	589,049,532	660,907,400
	計 C+D+E+F=G	723,449,061	778,132,066	859,867,839
資本的収入	H	364,139,600	293,289,500	382,716,900
資本的支出	I	498,539,129	410,514,166	520,110,994
差引補てん額	H−I=J	△ 134,399,529	△ 117,224,666	△ 137,394,094
補てん残高	G+J	589,049,532	660,907,400	722,473,745

美祢市病院等事業会計

1 事業の概要 65
(1) 施設の利用状況 65
(2) 施設の整備状況 68
2 予算執行状況 69
(1) 収益的収入及び支出 69
(2) 資本的収入及び支出 71
(3) その他の予算執行 72
3 経営状況 73
(1) 経営成績 73
(2) 収益比率 78
(3) 患者収益単価 79
4 財政状態 80
(1) 財政状態 80
(2) 企業債の借入及び償還状況 82
(3) 一般会計等からの繰入状況 82
(4) 未収金の状況 83
(5) 財務分析 83
5 資金の状況 85
むすび 86

決算審査資料 89
損益計算書年度比較 90
損益計算書(施設別) 92
貸借対照表年度比較 94
貸借対照表(施設別) 96
経営分析年度比較 98
未収金明細書 100
キャッシュ・フロー計算書(間接法) 103
補てん財源計算書 104

1 事業の概要

(1) 施設の利用状況

当年度の美祢市立病院(以下「市立病院」という。)の延入院患者数は 39,064 人、延外来患者数は 38,814 人で、前年度と比較し入院患者数は 414 人(1.1%)増加、外来患者数は 451 人(1.2%)増加している。また、病床利用率は 77.3%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上昇しており、類似施設における病床利用率 70.1%と比較しても高い数値となっている。

施設の利用状況

【 市立病院 】

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較 増減	令和元年度/平成30年度比較 増減率(%)
入院	病床数(床) A		145	138	138	0	0.0
	一般病床		96	89	89	0	0.0
	療養病床		49	49	49	0	0.0
	入院患者数(人) B		42,793	38,650	39,064	414	1.1
	一般病床		25,480	22,315	23,399	1,084	4.9
	療養病床(医療型)		17,313	16,335	15,665	△ 670	△ 4.1
	診察日数(日) C		365	365	366	1	0.3
	一日当たり患者数(人)		117.2	105.9	106.7	0.8	0.8
	病床利用率(%) B/(A×C)		80.9	76.7	77.3	0.6	−
外来	外来患者数(人)		39,333	38,363	38,814	451	1.2
	各科		33,941	33,268	33,981	713	2.1
	透析		5,392	5,095	4,833	△ 262	△ 5.1
	診療日数(日)	各科	244	244	242	△ 2	△ 0.8
		透析	314	313	314	1	0.3
	一日当たり患者数(人)		156.3	152.6	155.8	3.2	2.1

当年度の美祢市立美東病院（以下「美東病院」という。）の延入院患者数は 29,868 人、延外来患者数は 28,422 人で、前年度と比較し入院患者数は 1,228 人（4.3％）増加、外来患者数は 628 人（2.2％）減少している。また、病床利用率は 81.6％で、前年度と比較し 3.1 ポイント上昇しており、類似施設における病床利用率 70.1％と比較しても高い数値となっている。

施設の利用状況

【 美東病院 】

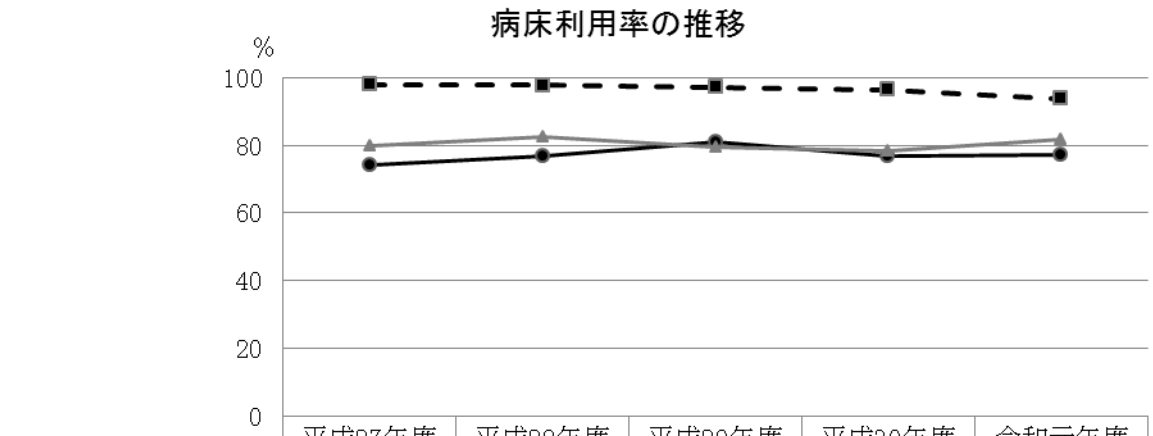
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率(%)
入院	病床数（床） A	100	100	100	0	0.0
	一般病床	60	60	60	0	0.0
	療養病床	40	40	40	0	0.0
	入院患者数（人） B	28,949	28,640	29,868	1,228	4.3
	一般病床	16,979	17,240	17,746	506	2.9
	療養病床	11,970	11,400	12,122	722	6.3
	医療型	11,739	10,566	11,178	612	5.8
	介護型	231	834	944	110	13.2
	診察日数（日） C	365	365	366	1	0.3
	一日当たり患者数（人）	79.3	78.5	81.6	3.1	3.9
	病床利用率（%） B/(A×C)	79.3	78.5	81.6	3.1	－
外来	外来患者数（人）	30,702	29,050	28,422	△ 628	△ 2.2
	診療日数（日）	244	244	240	△ 4	△ 1.6
	一日当たり患者数（人）	125.8	119.1	118.4	△ 0.7	△ 0.6

当年度の美祢市立介護老人保健施設（以下「グリーンヒル美祢」という。）の延入所者数（短期入所を含む）は 24,025 人で、前年度と比較し 614 人（2.5%）減少、延通所者数は 4,638 人で、前年度と比較し 312 人（6.3%）減少している。また、病床利用率は 93.8%で、前年度と比較し 2.6 ポイント低下している。

施設の利用状況

【 グリーンヒル美祢 】

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
						増減	増減率(%)
入所	定員数（人）	A	70	70	70	0	0.0
	入所者数（人）	B	24,813	24,639	24,025	△ 614	△ 2.5
	入所		23,505	23,327	22,731	△ 596	△ 2.6
	短期入所		1,308	1,312	1,294	△ 18	△ 1.4
	運営日数（日）	C	365	365	366	1	0.3
	一日当たり利用者数（人）		68.0	67.5	65.6	△ 1.9	△ 2.8
	病床利用率（%）	B/(A×C)	97.1	96.4	93.8	△ 2.6	－
通所	通所者数（人）		4,567	4,950	4,638	△ 312	△ 6.3
	運営日数（日）		244	244	242	△ 2	△ 0.8
	一日当たり利用者数（人）		18.7	20.3	19.2	△ 1.1	△ 5.4



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立病院	74.0	76.7	80.9	76.7	77.3
美東病院	79.7	82.6	79.3	78.5	81.6
グリーンヒル美祢	97.8	97.7	97.1	96.4	93.8

当年度の美祢市訪問看護ステーション（以下「訪問看護ステーション」という。）の延利用者数は 4,455 人で、前年度と比較し 125 人（2.7%）減少している。

また、一日当たり利用者数は 18.6 人で、前年度と比較し 0.2 人（1.1%）減少している。

施設の利用状況

【 訪問看護ステーション 】

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増 減	増減率(%)
利　用　者　数（人）	5,132	4,580	4,455	△ 125	△ 2.7
介　護　保　険	2,977	2,602	2,551	△ 51	△ 2.0
医　療　保　険	2,155	1,978	1,904	△ 74	△ 3.7
訪　問　日　数（日）	244	244	240	△ 4	△ 1.6
一日当たり利用者数（人）	21.0	18.8	18.6	△ 0.2	△ 1.1

(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設事業は、市立病院エレベーター更新工事 41,250 千円であり、建設改良工事費 47,352 千円を執行している。

また、医療機器等整備事業として、美東病院において眼科手術顕微鏡システム 27,000 千円、市立病院において医用画像サーバー19,505 千円、全自動錠剤分包機 11,000 千円等を購入し、資産購入費 99,596 千円を執行している。

（建設改良工事）

エレベーター更新工事（市立病院）	41,250 千円
電話交換システム（サーバ）更新工事（美東病院）	5,616 千円
特定屋外喫煙場所設置工事（市立病院）	486 千円

（主な資産購入）

眼科手術顕微鏡システム（美東病院）	27,000 千円
医用画像サーバー（市立病院）	19,505 千円
全自動錠剤分包機（市立病院）	11,000 千円
超音波画像診断装置（美東病院）	7,031 千円
麻酔器システム（市立病院）	4,536 千円
ビデオスコープ（市立病院）	4,476 千円
眼科用パルスレーザ手術装置（美東病院）	4,212 千円
セントラルモニタ（美東病院）	4,180 千円

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3,841,163 千円に対し、決算額 3,749,453 千円（うち仮受消費税 13,468 千円）で、予算額に対し 91,710 千円不足し、執行率 97.6%となっている。これは主に、各施設の医業収益及び事業収益の減少によるものである。

収益的支出は、予算額 3,982,382 千円に対し、決算額 3,842,188 千円（うち仮払消費税 81,432 千円）で、予算額に対し 140,194 千円の不用額が生じ、執行率 96.5%となっている。これは主に、病院医業費用のうち給与費の賃金、法定福利費、材料費の薬品費、診療材料費及び経費の委託料において不用額が生じたものである。

収益的収入及び支出の状況

（単位:千円、%、税込）

区　分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A
病院事業収益	3,422,662	3,338,970		△ 83,692	97.6
病院医業収益	2,833,528	2,749,189		△ 84,339	97.0
病院医業外収益	588,634	588,888		254	100.0
病院経営改革事業収益	500	893		393	178.6
介護老人保健施設事業収益	375,052	369,278		△ 5,774	98.5
介護老人保健施設事業収益	346,026	340,143		△ 5,883	98.3
介護老人保健施設事業外収益	29,026	29,135		109	100.4
訪問看護事業収益	43,449	41,205		△ 2,244	94.8
訪問看護事業収益	38,070	37,412		△ 658	98.3
訪問看護事業外収益	5,379	3,793		△ 1,586	70.5
収入合計　C	3,841,163	3,749,453		△ 91,710	97.6
病院事業費用	3,528,450	3,401,664		126,786	96.4
病院医業費用	3,393,907	3,275,991		117,916	96.5
病院医業外費用	59,915	58,588		1,327	97.8
病院経営改革事業費用	70,628	67,085		3,543	95.0
予備費	4,000	0		4,000	0.0
介護老人保健施設事業費用	400,727	388,458		12,269	96.9
介護老人保健施設事業費用	394,354	383,087		11,267	97.1
介護老人保健施設事業外費用	5,373	5,371		2	100.0
予備費	1,000	0		1,000	0.0
訪問看護事業費用	53,205	52,066		1,139	97.9
訪問看護事業費用	53,105	52,066		1,039	98.0
予備費	100	0		100	0.0
支出合計　D	3,982,382	3,842,188		140,194	96.5
差引　C−D	△ 141,219	△ 92,735		―	―

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 484,625 千円に対し、決算額 470,819 千円で、予算額に対し 13,806 千円不足し、執行率 97.2%となっている。これは、病院事業のうち企業債の減少によるものである。

資本的支出は、予算額 485,439 千円に対し、決算額 466,630 千円(うち仮払消費税 11,944 千円)で、予算額に対し 18,809 千円の不用額が生じ、執行率 96.1%となっている。これは主に、病院事業のうち建設改良費の資産購入費において不用額が生じたものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%、税込)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A
病院事業資本的収入	438,709	424,903		△ 13,806	96.9
企業債	153,200	137,700		△ 15,500	89.9
負担金	185,509	185,509		0	100.0
出資金	100,000	100,000		0	100.0
県支出金	0	1,694		1,694	−
介護老人保健施設事業資本的収入	45,916	45,916		0	100.0
負担金	15,916	15,916		0	100.0
出資金	30,000	30,000		0	100.0
収入合計 C	484,625	470,819		△ 13,806	97.2
病院事業資本的支出	453,873	435,064		18,809	95.9
建設改良費	165,756	146,948		18,808	88.7
企業債償還金	288,117	288,116		1	100.0
介護老人保健施設事業資本的支出	31,566	31,566		0	100.0
企業債償還金	31,566	31,566		0	100.0
支出合計 D	485,439	466,630		18,809	96.1
差引 C-D	△ 814	4,189		−	−

(3) その他の予算執行

ア　企業債

企業債の借入限度額は 153,200 千円と定められており、当年度借入額は 137,700 千円で、限度額内の執行となっている。

イ　予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額は、職員給与費及び交際費を除き病院医業費用と病院医業外費用と病院経営改革事業費用との間、介護老人保健施設事業費用と介護老人保健施設事業外費用との間及び訪問看護事業費用と訪問看護事業外費用との間で流用することができるとされており、制限内の流用となっている。

ウ　議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費 2,428,885 千円及び交際費 2,130 千円とされているが、他の経費との流用はなく、予算の範囲以内の執行となっている。

エ　他会計からの補助金及び負担金等

経営補助のため一般会計等から受ける補助の金額は 966,139 千円とされており、当年度は一般会計等から 965,538 千円補助を受けている。

オ　たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 225,464 千円と定められており、当年度支出額は 207,707 円で、限度額内の執行となっている。

3　経営状況

(1) 経営成績

当年度の総収益は 3,735,952 千円で、前年度と比較し 97,763 千円(2.7%)増加、総費用は 3,829,525 千円で、前年度と比較し 10,329 千円(0.3%)減少している。この結果、当年度純損失は 93,573 千円となり、これに前年度繰越欠損金 866,934 千円を加えた 960,507 千円が当年度未処理欠損金となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 3,114,194 千円で、前年度と比較し 122,752 千円(4.1%)増加している。事業外収益は 621,759 千円で、前年度と比較し 24,988 千円(3.9%)減少している。

費用の内訳をみると、事業費用は 3,630,121 千円で、前年度と比較し 10,486 千円(0.3%)減少している。事業外費用は 199,404 千円で、前年度と比較し 821 千円(0.4%)増加している。

経営成績の状況

【 病院事業全体 】

(単位:千円、%、税抜)

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率
総収益		3,683,704	3,638,189	3,735,952	97,763	2.7
事業収益	A	3,048,187	2,991,442	3,114,194	122,752	4.1
事業外収益	B	635,517	646,747	621,759	△ 24,988	△ 3.9
特別利益	C					
総費用		3,906,542	3,839,854	3,829,525	△ 10,329	△ 0.3
事業費用	D	3,596,644	3,640,607	3,630,121	△ 10,486	△ 0.3
事業外費用	E	208,409	198,583	199,404	821	0.4
特別損失	F	101,489	664		△ 664	皆減
事業損益(△損失)	A-D	△ 548,457	△ 649,165	△ 515,927	133,238	20.5
事業外損益	B-E	427,107	448,164	422,355	△ 25,809	△ 5.8
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 121,349	△ 201,001	△ 93,573	107,428	53.4
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)=H	△ 222,838	△ 201,665	△ 93,573	108,092	53.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	I	△ 442,430	△ 665,269	△ 866,934	△ 201,665	△ 30.3
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	H+I	△ 665,269	△ 866,934	△ 960,507	△ 93,573	△ 10.8

施設別にみると、市立病院の総収益は 1,941,467 千円で、前年度と比較し 37,603 千円(2.0%)増加、総費用は 2,034,574 千円で、前年度と比較し 42,424 千円(2.0%)減少している。この結果、当年度純損失は 93,108 千円となり、これに前年度繰越欠損金 164,540 千円を加えた 257,647 千円が当年度未処理欠損金となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 1,666,817 千円で、前年度と比較し 80,960 千円(5.1%)増加している。これは主に、医業収益の入院収益の増加によるものである。事業外収益は 274,649 千円で、前年度と比較し 43,358 千円(13.6%)減少している。これは主に、他会計負担金及び長期前受金戻入の減少によるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は 1,928,808 千円で、前年度と比較し 33,690 千円(1.7%)減少している。これは主に、医業費用の給与費及び減価償却費の減少によるものである。事業外費用は 105,767 千円で、前年度と比較し 8,069 千円(7.1%)減少している。

経営成績の状況

【 市立病院 】

(単位:千円、%、税抜)

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率
総収益		1,940,621	1,903,864	1,941,467	37,603	2.0
事業収益	A	1,628,530	1,585,857	1,666,817	80,960	5.1
事業外収益	B	312,091	318,007	274,649	△ 43,358	△ 13.6
特別利益	C					
総費用		2,100,442	2,076,998	2,034,574	△ 42,424	△ 2.0
事業費用	D	1,936,540	1,962,498	1,928,808	△ 33,690	△ 1.7
事業外費用	E	121,150	113,836	105,767	△ 8,069	△ 7.1
特別損失	F	42,752	664		△ 664	皆減
事業損益(△損失)	A-D	△ 308,010	△ 376,641	△ 261,990	114,651	30.4
事業外損益	B-E	190,941	204,171	168,882	△ 35,289	△ 17.3
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 117,069	△ 172,470	△ 93,108	79,362	46.0
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)=H	△ 159,821	△ 173,134	△ 93,108	80,026	46.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	I	168,416	8,595	△ 164,540	△ 173,135	△ 2,014.4
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	H+I	8,595	△ 164,540	△ 257,647	△ 93,108	△ 56.6

美東病院の総収益は 1,399,133 千円で、前年度と比較し 67,964 千円(5.1%)増加、総費用は 1,369,558 千円で、前年度と比較し 19,741 千円(1.5%)増加している。この結果、当年度純利益は 29,576 千円となり、これに前年度繰越欠損金 566,118 千円を加えた 536,542 千円が当年度未処理欠損金となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 1,070,249 千円で、前年度と比較し 49,103 千円(4.8%)増加している。これは主に、医業収益の入院収益の増加によるものである。事業外収益は 328,884 千円で、前年度と比較し 18,861 千円(6.1%)増加している。これは主に、他会計負担金及び長期前受金戻入の増加によるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は 1,290,344 千円で、前年度と比較し 11,097 千円(0.9%)増加している。これは主に、医業費用の材料費及び減価償却費の増加によるものである。事業外費用は 79,214 千円で、前年度と比較し 8,645 千円(12.3%)増加している。

経営成績の状況

【 美東病院 】

(単位:千円、%、税抜)

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率
総収益		1,337,561	1,331,169	1,399,133	67,964	5.1
事業収益	A	1,029,871	1,021,146	1,070,249	49,103	4.8
事業外収益	B	307,690	310,023	328,884	18,861	6.1
特別利益	C					
総費用		1,397,756	1,349,817	1,369,558	19,741	1.5
事業費用	D	1,266,313	1,279,247	1,290,344	11,097	0.9
事業外費用	E	72,705	70,569	79,214	8,645	12.3
特別損失	F	58,737				
事業損益(△損失)	A-D	△ 236,442	△ 258,101	△ 220,095	38,006	14.7
事業外損益	B-E	234,984	239,454	249,670	10,216	4.3
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 1,458	△ 18,647	29,576	48,223	258.6
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)=H	△ 60,195	△ 18,647	29,576	48,223	258.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	I	△ 487,276	△ 547,471	△ 566,118	△ 18,647	△ 3.4
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	H+I	△ 547,471	△ 566,118	△ 536,542	29,576	5.2

グリーンヒル美祢の総収益は368,815千円で、前年度と比較し9,452千円(2.5%)減少、総費用は387,994千円で、前年度と比較し11,005千円(2.9%)増加している。この結果、当年度純損失は19,180千円となり、これに前年度繰越欠損金132,219千円を加えた151,399千円が当年度未処理欠損金となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は339,715千円で、前年度と比較し8,303千円(2.4%)減少している。これは、入所収益及び通所収益の減少によるものである。事業外収益は29,099千円で、前年度と比較し1,150千円(3.8%)減少している。これは主に、他会計負担金の減少によるものである。

費用の内訳をみると、事業費用は374,051千円で、前年度と比較し10,743千円(3.0%)増加している。これは主に、給与費の増加によるものである。事業外費用は13,943千円で、前年度と比較し263千円(1.9%)増加している。

経営成績の状況

【 グリーンヒル美祢 】

(単位:千円、%、税抜)

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率
総収益		377,539	378,267	368,815	△ 9,452	△ 2.5
事業収益	A	348,944	348,018	339,715	△ 8,303	△ 2.4
事業外収益	B	28,595	30,249	29,099	△ 1,150	△ 3.8
特別利益	C					
総費用		376,158	376,989	387,994	11,005	2.9
事業費用	D	362,057	363,308	374,051	10,743	3.0
事業外費用	E	14,101	13,680	13,943	263	1.9
特別損失	F					
事業損益(△損失)	A-D	△ 13,113	△ 15,291	△ 34,336	△ 19,045	△ 124.6
事業外損益	B-E	14,493	16,569	15,156	△ 1,413	△ 8.5
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	1,380	1,278	△ 19,180	△ 20,458	△ 1,600.8
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)=H	1,380	1,278	△ 19,180	△ 20,458	△ 1,600.8
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	I	△ 134,878	△ 133,498	△ 132,219	1,279	1.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	H+I	△ 133,498	△ 132,219	△ 151,399	△ 19,180	△ 14.5

訪問看護ステーションの総収益は 41,040 千円で、前年度と比較し 1,681 千円(4.3%)増加、総費用は 51,901 千円で、前年度と比較し 1,380 千円(2.7%)増加している。この結果、当年度純損失は 10,861 千円となり、これに前年度繰越欠損金 4,057 千円を加えた 14,918 千円が当年度未処理欠損金となっている。

収益の内訳をみると、事業収益は 37,412 千円で、前年度と比較し 991 千円(2.7%)増加している。これは、療養収益の増加によるものである。事業外収益は 3,629 千円で、前年度と比較し 691 千円(23.5%)増加している。

費用の内訳をみると、事業費用は 51,421 千円で、前年度と比較し 1,397 千円(2.8%)増加している。これは主に、給与費の増加によるものである。事業外費用は 480 千円で、前年度と比較し 17 千円(3.4%)減少している。

経営成績の状況

【 訪問看護ステーション 】

(単位:千円、%、税抜)

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
					増 減	増減率
総収益		43,261	39,359	41,040	1,681	4.3
事業収益	A	40,841	36,421	37,412	991	2.7
事業外収益	B	2,420	2,938	3,629	691	23.5
特別利益	C					
総費用		47,464	50,521	51,901	1,380	2.7
事業費用	D	47,012	50,024	51,421	1,397	2.8
事業外費用	E	452	497	480	△ 17	△ 3.4
特別損失	F					
事業損益(△損失)	A-D	△ 6,171	△ 13,603	△ 14,010	△ 407	△ 3.0
事業外損益	B-E	1,968	2,441	3,149	708	29.0
経常損益(△損失)	(A+B)-(D+E)=G	△ 4,203	△ 11,162	△ 10,861	301	2.7
当年度純利益(△純損失)	(G+C-F)=H	△ 4,203	△ 11,162	△ 10,861	301	2.7
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	I	11,308	7,105	△ 4,057	△ 11,162	△ 157.1
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	H+I	7,105	△ 4,057	△ 14,918	△ 10,861	△ 267.7

(2) 収益比率

事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100％以上が望ましいとされる事業収支比率は 85.8％で、前年度と比較し 3.6 ポイント上昇している。事業費用や支払利息等の費用が事業収益や一般会計からの繰入金等の収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100％以上が望ましいとされる経常収支比率は 97.6％で、前年度と比較し 2.8 ポイント上昇している。事業収益に対する当年度末累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は 30.8％で、前年度と比較し 1.8 ポイント上昇している。

収益比率の状況

（単位：％）

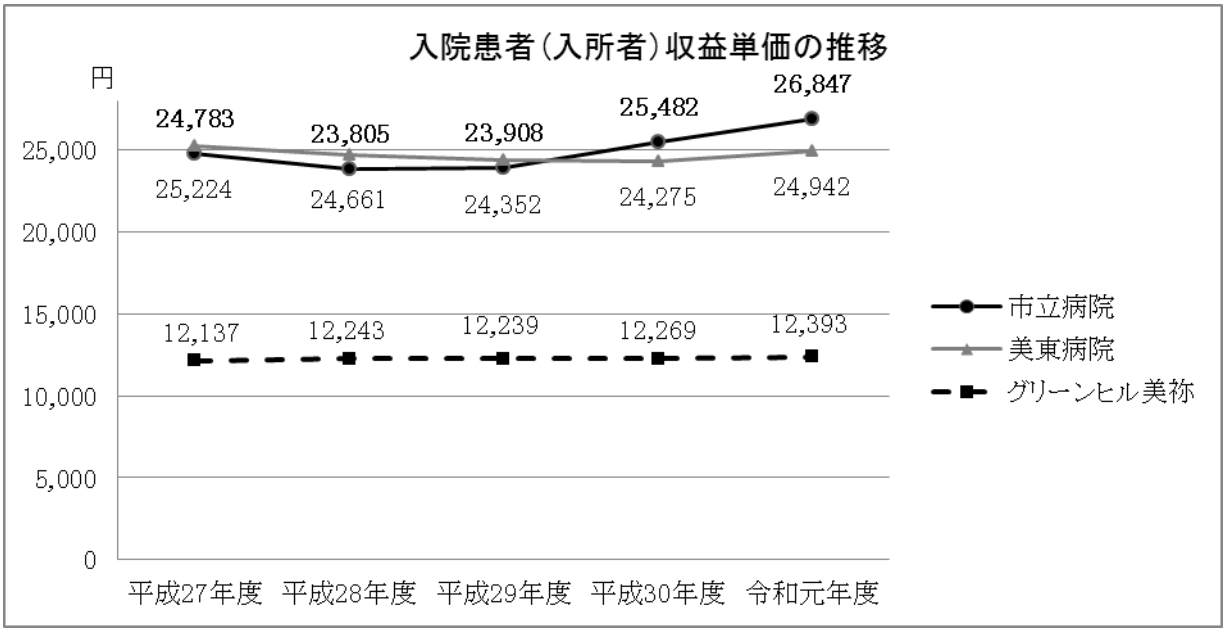
区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度−平成30年度比較	計 算 式
事業収支比率	84.8	82.2	85.8	3.6	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
経常収支比率	96.8	94.8	97.6	2.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	94.3	94.7	97.6	2.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
累積欠損金比率	21.8	29.0	30.8	1.8	$\frac{\text{当年度累積欠損金}}{\text{事業収益}} \times 100$

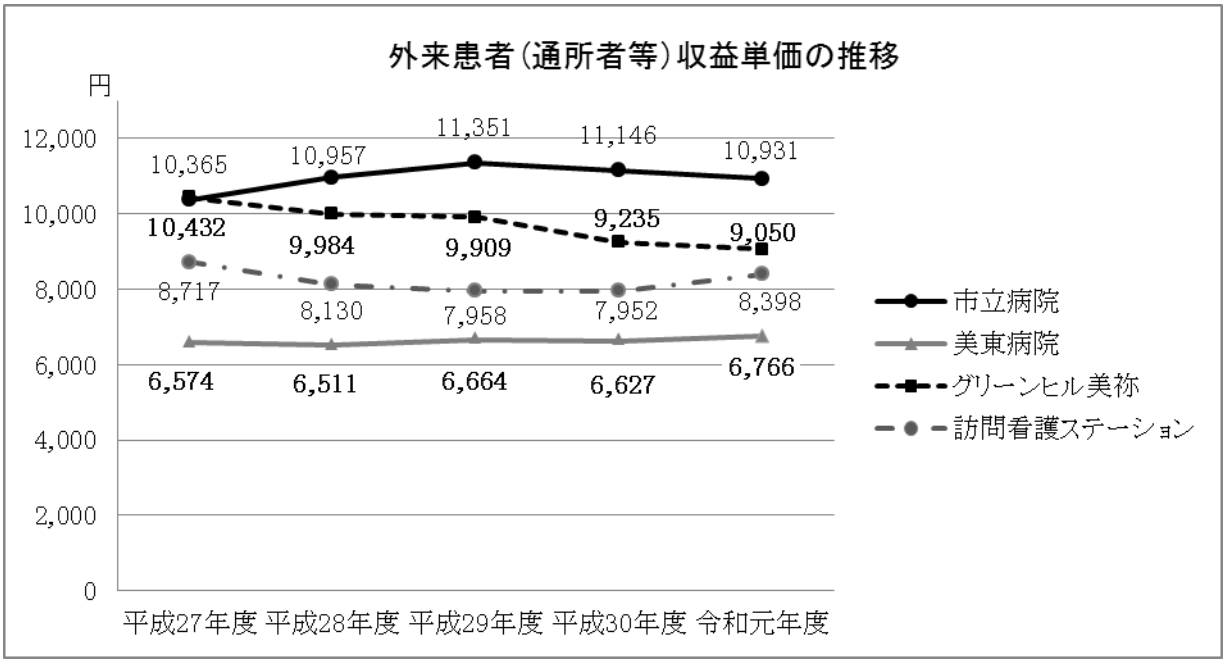
(3) 患者収益単価

入院患者収益単価について、市立病院は26,847円で、前年度と比較し1,365円(5.4%)増加、美東病院は24,942円で、前年度と比較し667円(2.7%)増加している。外来患者収益単価について、市立病院は10,931円で、前年度と比較し215円(1.9%)減少、美東病院は6,766円で、前年度と比較し139円(2.1%)増加している。

グリーンヒル美祢の入所収益単価は12,393円で、前年度と比較し124円(1.0%)増加、通所収益単価は9,050円で、前年度と比較し185円(2.0%)減少している。

訪問看護ステーションの患者収益単価は、8,398円で、前年度と比較し446円(5.6%)増加している。





４　財政状態

(1) 財政状態

当年度の資産は5,371,184千円で、前年度と比較し133,822千円(2.4%)減少、負債は5,237,207 千円で、前年度と比較し 170,249 千円(3.1%)減少、資本は 133,977 千円で、前年度と比較し36,427 千円(37.3%)増加している。

資産の内訳をみると、82.4%を占める固定資産は 4,427,500 千円で、前年度と比較し116,512千円(2.6%)減少している。主なものは、有形固定資産の建物3,387,250千円で、前年度と比較し81,591千円(2.4%)減少している。流動資産は943,684千円で、前年度と比較し17,310 千円(1.8%)減少している。これは主に、未収金の減少によるものである。

負債資本の内訳をみると、59.4%を占める固定負債は3,189,681千円で、前年度と比較し141,173 千円(4.2%)減少、流動負債は 667,438 千円で、前年度と比較し 71,724 千円(9.7%)減少している。これは主に、企業債及び未払金の減少によるものである。25.7%を占める繰延収益は1,380,088 千円で、前年度と比較し42,648 千円(3.2%)増加している。剰余金は△837,710 千円で、前年度と比較し93,573 千円(12.6%)減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

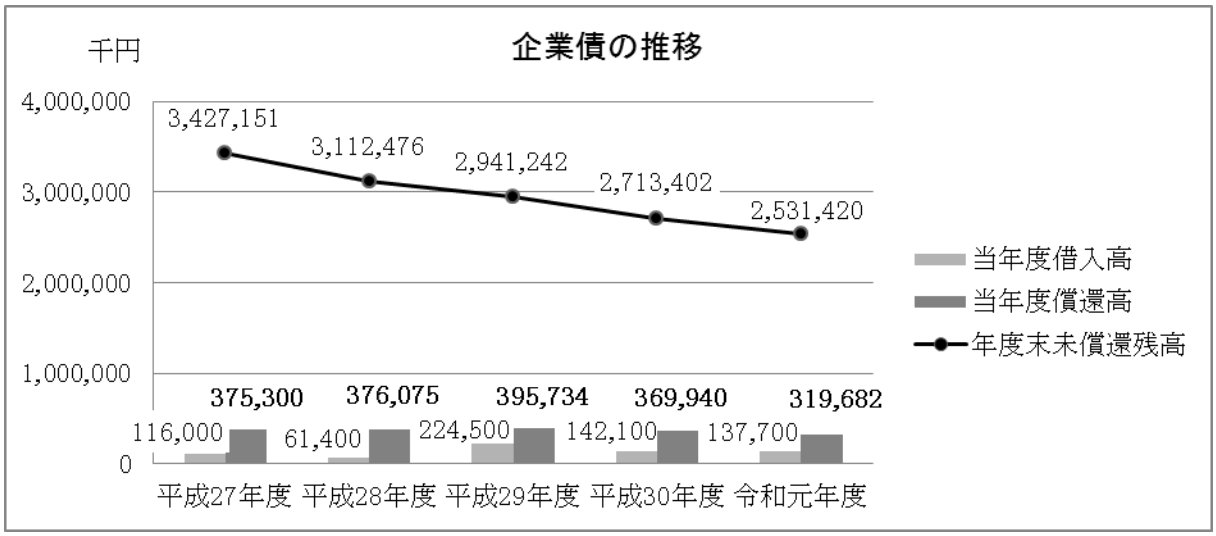
貸借対照表年度比較

（単位:千円、%、税抜）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/平成30年度比較	
			金 額	構成比	増 減	増減率
固　定　資　産	4,645,935	4,544,012	4,427,500	82.4	△ 116,512	△ 2.6
有形固定資産	4,603,412	4,505,938	4,391,847	81.8	△ 114,091	△ 2.5
投資その他の資産	42,523	38,074	35,653	0.7	△ 2,421	△ 6.4
流　動　資　産	1,188,854	960,994	943,684	17.6	△ 17,310	△ 1.8
現　金　預　金	766,968	514,690	515,981	9.6	1,291	0.3
未　収　金	402,514	428,177	408,932	7.6	△ 19,245	△ 4.5
貸倒引当金	△ 602	△ 637	△ 621	0.0	16	2.5
貯　蔵　品	19,973	18,764	18,122	0.3	△ 642	△ 3.4
前　払　金			1,270	0.0	1,270	皆増
資産合計	5,834,789	5,505,006	5,371,184	100.0	△ 133,822	△ 2.4
固　定　負　債	3,546,142	3,330,854	3,189,681	59.4	△ 141,173	△ 4.2
企　業　債	2,571,302	2,393,720	2,235,370	41.6	△ 158,350	△ 6.6
引　当　金	974,840	937,134	954,311	17.8	17,177	1.8
流　動　負　債	777,843	739,162	667,438	12.4	△ 71,724	△ 9.7
企　業　債	369,940	319,682	296,050	5.5	△ 23,632	△ 7.4
未　払　金	272,587	280,674	230,296	4.3	△ 50,378	△ 17.9
未払消費税	2,937	4,074	4,669	0.1	595	14.6
引　当　金	131,358	133,646	135,611	2.5	1,965	1.5
預　り　金	1,020	1,086	812	0.0	△ 274	△ 25.2
繰　延　収　益	1,241,590	1,337,440	1,380,088	25.7	42,648	3.2
長期前受金	4,171,673	4,439,149	4,642,268	86.4	203,119	4.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,930,084	△ 3,101,710	△ 3,262,180	△ 60.7	△ 160,470	△ 5.2
負債合計	5,565,575	5,407,456	5,237,207	97.5	△ 170,249	△ 3.1
資　本　金	811,687	841,687	971,687	18.1	130,000	15.4
固有資本金	811,687	841,687	841,687	15.7	0	0.0
出　資　金			130,000	2.4	130,000	皆増
剰　余　金	△ 542,472	△ 744,137	△ 837,710	△ 15.6	△ 93,573	△ 12.6
資本剰余金	122,797	122,797	122,797	2.3	0	0.0
利益剰余金	△ 665,269	△ 866,934	△ 960,507	△ 17.9	△ 93,573	△ 10.8
資本合計	269,215	97,550	133,977	2.5	36,427	37.3
負債資本合計	5,834,789	5,505,006	5,371,184	100.0	△ 133,822	△ 2.4

(2) 企業債の借入及び償還状況

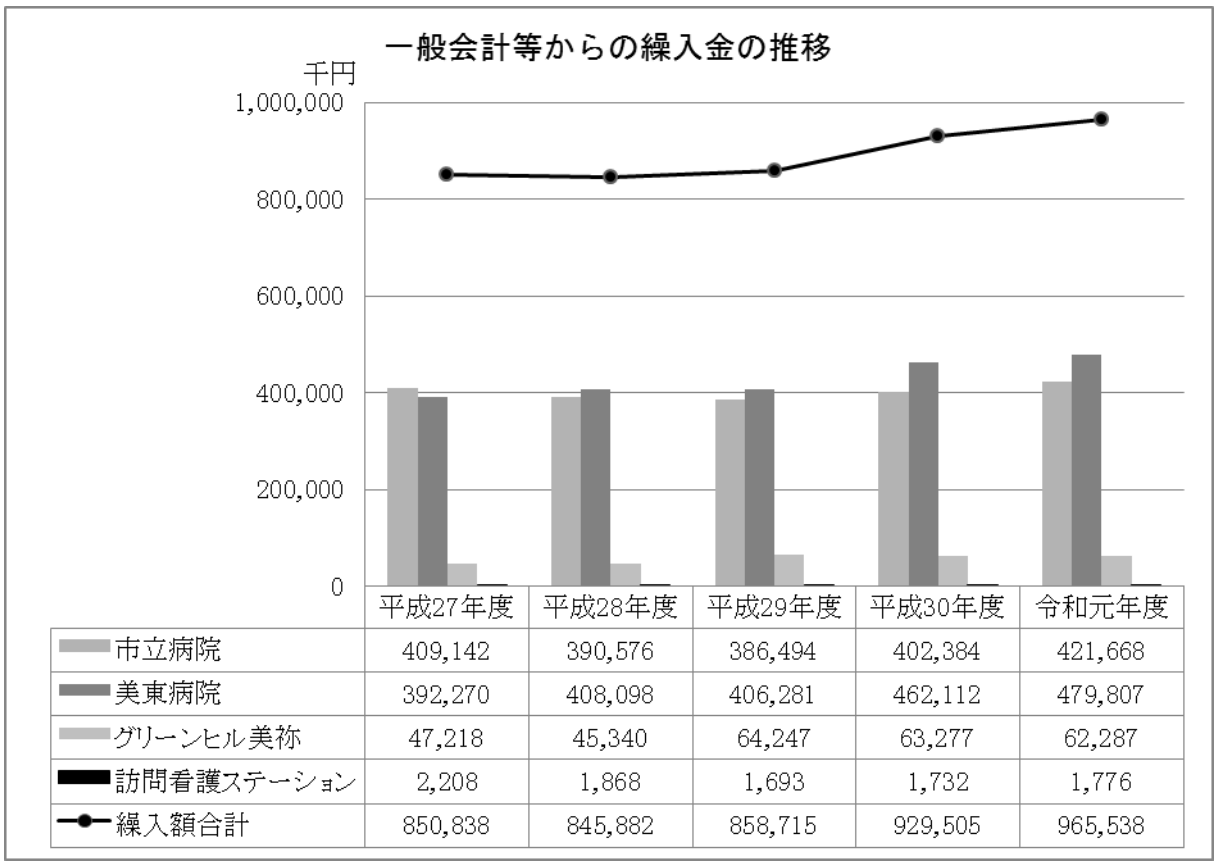
企業債は、当年度市立病院に 87,200 千円、美東病院に 50,500 千円を新規に借り入れ、319,682 千円を償還し、年度末未償還残高は 2,531,420 千円となっている。



(3) 一般会計等からの繰入状況

当年度の一般会計等からの補助金等の合計額は 965,538 千円で、前年度と比較し 36,033 千円(3.9%)増加している。

施設別の繰入状況は、市立病院 421,668 千円、美東病院 479,807 千円、グリーンヒル美祢 62,287 千円、訪問看護ステーション 1,776 千円となっている。



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立病院	409,142	390,576	386,494	402,384	421,668
美東病院	392,270	408,098	406,281	462,112	479,807
グリーンヒル美祢	47,218	45,340	64,247	63,277	62,287
訪問看護ステーション	2,208	1,868	1,693	1,732	1,776
繰入額合計	850,838	845,882	858,715	929,505	965,538

(4) 未収金の状況

当年度の未収金は408,932千円で、前年度と比較し19,245千円(4.5%)減少している。市立病院の未収金は259,622千円で、前年度と比較し24,691千円(10.5%)増加しているが、これは主に、医業収益の入院保険未収金が増加したことによるものである。美東病院の未収金は90,983千円で、前年度と比較し44,553千円(32.9%)減少しているが、これは主に、前年度に資本的収入において他会計負担金の未収金があったことによるものである。

未収金の状況

(単位:千円、%)

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増 減	増減率
前年度末未収金	425,163	402,514	428,177	25,663	6.4
収　入　済　額	408,011	385,598	407,685	22,087	5.7
当年度発生未収金	385,845	411,543	388,929	△ 22,614	△ 5.5
不納欠損額	482	283	489	206	72.8
当年度未収金	402,514	428,177	408,932	△ 19,245	△ 4.5
市　立　病　院	247,729	234,931	259,622	24,691	10.5
美　東　病　院	96,591	135,536	90,983	△ 44,553	△ 32.9
グリーンヒル美祢	51,809	52,575	52,083	△ 492	△ 0.9
訪問看護ステーション	6,386	5,135	6,242	1,107	21.6

(5) 財務分析

構成比率のうち、総資産に対する固定資産の割合を示し、長期の健全性(投資効率)を見るもので、低率ほどよいとされている固定資産構成比率は82.4%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標で、比率が大きいほど経営が安定しているといえる自己資本構成比率は28.2%で、前年度と比較し2.1ポイント上昇している。

財務比率のうち、長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率(固定資産長期適合率)は 94.1%で、前年度と比較し1.2ポイント低下している。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、100%以上であることが必要であり、200%以上が理想とされる流動比率は 141.4%で、前年度と比較し 11.4 ポイント上昇している。比率が高いほど即時の支払能力が大きいことを示す現金比率は 77.3%で、前年度と比較し 7.7 ポイント上昇している。

経営分析年度比較

（単位:%）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度−平成30年度比較	計　算　式
構成比率	固定資産構成比率	79.6	82.5	82.4	△ 0.1	固定資産／総資産 ×100
	自己資本構成比率	25.9	26.1	28.2	2.1	自己資本／総資本 ×100
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定資産長期適合率）	91.9	95.3	94.1	△ 1.2	固定資産／自己資本＋固定負債 ×100
	流動比率	152.8	130.0	141.4	11.4	流動資産／流動負債 ×100
	現金比率	98.6	69.6	77.3	7.7	現金預金／流動負債 ×100

※ 総資産＝固定資産+流動資産+繰延資産
総資本＝資本+負債
自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益

５　資金の状況

当年度における資金は、前年度と比較し 1,291 千円（0.3％）増加し、当年度末には515,981 千円となっている。通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは△3,573 千円で、前年度と比較し 132,711 千円（97.4％）増加している。将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動によるキャッシュ・フローは 56,845千円で、前年度と比較し 25,001 千円（30.5％）減少している。資金調達及び返済による資金の状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△51,982 千円で、前年度と比較し 145,858千円（73.7％）増加している。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況

（単位:千円、％）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増 減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,833	△ 136,284	△ 3,573	132,711	97.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,337	81,846	56,845	△ 25,001	△ 30.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,234	△ 197,840	△ 51,982	145,858	73.7
資金増減額（△は減少）	△ 157,729	△ 252,279	1,291	253,570	100.5
資金期首残高	924,698	766,968	514,690	△ 252,278	△ 32.9
資金期末残高	766,968	514,690	515,981	1,291	0.3

むすび

以上が、令和元年度美祢市病院等事業会計決算の概要である。

病院等事業は、地方公営企業法の全部適用により、市立病院、美東病院、グリーンヒル美祢、訪問看護ステーションの運営を行っている。

事業実績について前年度と比較すると、市立病院においては、入院患者数、外来患者数、病床利用率ともに増加、美東病院においては、入院患者数、病床利用率は増加、外来患者数は減少、グリーンヒル美祢においては、入所者数、通所者数、病床利用率ともに減少、訪問看護ステーションの利用者数は減少している。

病院等事業の経営状況については、93,573 千円の当年度純損失を計上しているが、前年度と比較し、108,092 千円（53.6％）損失は減少している。

事業収益について施設別に前年度と比較すると、主に入院収益の増加により、市立病院においては80,960 千円（5.1％）、美東病院においては49,103 千円（4.8％）、ともに増加している。グリーンヒル美祢においては、主に入所収益及び通所収益の減少により、前年度と比較し8,303 千円（2.4％）減少、訪問看護ステーションにおいては、991 千円（2.7％）増加している。

事業費用について施設別に前年度と比較すると、市立病院においては、主に給与費、減価償却費の減少により 33,690 千円（1.7％）減少、美東病院においては、主に材料費、減価償却費の増加により 11,097 千円（0.9％）増加、グリーンヒル美祢においては、主に給与費の増加により 10,743 千円（3.0％）増加、訪問看護ステーションにおいては、主に給与費の増加により1,397 千円（2.8％）増加している。

事業損益について施設別に前年度と比較すると、市立病院においては、114,651 千円（30.4％）損失が減少し、261,990 千円の損失、美東病院においては、38,006 千円（14.7％）損失が減少し、220,095 千円の損失、グリーンヒル美祢においては、19,045 千円（124.6％）損失が増加し、34,336 千円の損失、訪問看護ステーションにおいては、407 千円（3.0％）損失が増加し、14,010 千円の損失となっている。

事業の収益性について、事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示す事業収支比率は、前年度と比較し 3.6 ポイント上昇の 85.8％、事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合を表し、事業活動による収益状況を示す経常収支比率は、前年度と比較し 2.8 ポイント上昇の 97.6％となっている。

財務状況について、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較し 2.1 ポイント上昇の 28.2％、企業の短期的な支払能力と安全性を示す流動比率は、前年度と比較し 11.4 ポイント上昇の 141.4％、即時の支払能力を示す現金比率は、前年度と比較し 7.7 ポイント上昇の77.3％となっている。

病院等事業会計については、決算において損失を計上する状況が続いていることから、財政的基盤の健全化を目的として、令和元年 9 月議会において議決を経て、一般会計から100,000 千円の出資を受けている。この出資に当たって、議会から「病院経営の早期改善を求める決議」がなされたことを受け、令和 2 年 3 月に新美祢市病院改革プランを全面改訂し、経営改革に取り組んでいる。

経営改革プランにおいて、ふたつの公立病院に何が求められているのかを具体化する中で、両病院において、患者ニーズと一致する地域包括ケア病床を拡充したことにより、入院患者数、診療単価の増加、増収につなげている。一方、グリーンヒル美祢の入所者が減少していること、市立病院において、常勤医の不在により透析患者が減少していること、両病院の外来患者が減少傾向にあることなどが今後の懸念材料となっている。患者の継続的な獲得が収益の確保に大きく影響することから、紹介、入院等の情報を得られるよう、市内のみならず、近隣市の医療機関、介護施設等との連携を密に図っていただきたい。また、未収金については、回収への取組みがなされているところであるが、過年度分の入院、外来、入所収益の未収金、不納欠損額ともに、前年度と比較し増加している。分納等時効の中断を行い、今後も引き続き適正な債権管理と未収金の回収に注力していただきたい。

費用面においては、病院の役割に適した医師や看護師等の確保のため、一定の人件費等の固定費は必要であるから、患者の状況に応じた医薬品等の効率的な使用や適正な在庫管理、委託事業の検証などを行い、引き続き費用の削減に取り組んでいただきたい。

人口減少、高齢化が進む中山間地域における公立病院には、一般医療を提供すること、救急などの不採算医療を提供することが求められている。公営企業として医療を提供する病院事業の経営は大変厳しい状況にある中で、当年度収益の改善がみられたことは評価されるところである。コロナ禍にある現状において、医療需要の動向が不透明な部分を抱えているが、市民に医療と介護を一体的に提供するための役割を担い、必要とされる医療を安定的、継続的に提供していくために、経営状況を踏まえ、経営改革プランとの比較、見直しを行うとともに、経営基盤の強化を図り、効率的かつ効果的な事業経営を望むところである。

決算審査資料

損益計算書年度比較

費用の部

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
病院医業費用	3,187,574,598	3,227,274,895	3,204,648,888	△ 22,626,007	△ 0.7
給与費	1,953,140,891	2,030,693,017	2,002,413,738	△ 28,279,279	△ 1.4
材料費	391,836,064	348,382,865	369,240,954	20,858,089	6.0
経費	559,714,893	569,542,520	580,281,455	10,738,935	1.9
減価償却費	243,994,387	247,577,043	224,902,251	△ 22,674,792	△ 9.2
資産減耗費	12,915,152	3,733,174	5,359,120	1,625,946	43.6
研究研修費	9,968,325	9,890,071	8,761,982	△ 1,128,089	△ 11.4
長期前払消費税償却	16,004,886	17,456,205	13,689,388	△ 3,766,817	△ 21.6
介護老人保健施設事業費用	362,057,224	363,308,416	374,050,982	10,742,566	3.0
給与費	241,247,840	242,336,340	255,785,014	13,448,674	5.5
材料費	14,965,542	13,779,781	13,351,972	△ 427,809	△ 3.1
経費	85,768,005	86,965,471	84,836,195	△ 2,129,276	△ 2.4
減価償却費	19,737,856	19,985,199	19,905,679	△ 79,520	△ 0.4
資産減耗費	109,616				
研究研修費	228,365	241,625	172,122	△ 69,503	△ 28.8
訪問看護事業費用	47,012,155	50,023,677	51,421,240	1,397,563	2.8
給与費	41,348,704	43,459,191	45,115,226	1,656,035	3.8
材料費	85,659	65,621	62,669	△ 2,952	△ 4.5
経費	5,502,453	6,113,261	6,138,245	24,984	0.4
減価償却費	14,220	14,220	3,950	△ 10,270	△ 72.2
資産減耗費	42,500	39,600		△ 39,600	皆減
研究研修費	18,619	331,784	101,150	△ 230,634	△ 69.5
病院医業外費用	119,330,999	111,692,094	118,337,257	6,645,163	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	42,477,111	37,841,126	33,227,612	△ 4,613,514	△ 12.2
雑損失	76,853,888	73,850,968	85,109,645	11,258,677	15.2
介護老人保健施設事業外費用	14,101,261	13,680,373	13,943,390	263,017	1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	6,203,198	5,681,110	5,149,289	△ 531,821	△ 9.4
雑損失	7,898,063	7,999,263	8,794,101	794,838	9.9
訪問看護事業外費用	452,181	497,003	480,051	△ 16,952	△ 3.4
雑損失	452,181	497,003	480,051	△ 16,952	△ 3.4
病院経営改革事業費用	74,524,828	72,713,382	66,643,282	△ 6,070,100	△ 8.3
給与費	60,938,745	61,217,228	58,526,698	△ 2,690,530	△ 4.4
経費	13,586,083	11,496,154	8,116,584	△ 3,379,570	△ 29.4
特別損失	101,489,000	664,000		△ 664,000	皆減
過年度損益修正損	101,489,000	664,000		△ 664,000	皆減
総費用	3,906,542,246	3,839,853,840	3,829,525,090	△ 10,328,750	△ 0.3
当年度純利益					
合　計	3,906,542,246	3,839,853,840	3,829,525,090	△ 10,328,750	△ 0.3

収益の部

（単位：円、％、税抜）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
病院医業収益	2,658,401,774	2,607,003,019	2,737,066,665	130,063,646	5.0
入院収益	1,728,079,943	1,680,104,029	1,793,718,103	113,614,074	6.8
外来収益	651,065,862	620,128,004	616,604,440	△ 3,523,564	△ 0.6
その他医業収益	279,255,969	306,770,986	326,744,122	19,973,136	6.5
介護老人保健施設事業収益	348,944,155	348,017,659	339,715,225	△ 8,302,434	△ 2.4
入所収益	303,688,582	302,302,839	297,739,856	△ 4,562,983	△ 1.5
通所収益	45,255,573	45,714,820	41,975,369	△ 3,739,451	△ 8.2
訪問看護事業収益	40,841,333	36,421,012	37,411,724	990,712	2.7
訪問看護療養収益	40,841,333	36,421,012	37,411,724	990,712	2.7
病院医業外収益	603,613,849	610,753,481	588,169,760	△ 22,583,721	△ 3.7
受取利息及び配当金	165,973	76,402	17,955	△ 58,447	△ 76.5
他会計補助金	121,040,000	116,218,000	118,309,000	2,091,000	1.8
他会計負担金	292,057,864	315,336,524	311,703,147	△ 3,633,377	△ 1.2
県支出金	6,000	4,500	60,000	55,500	1,233.3
長期前受金戻入	172,489,523	159,350,743	148,312,088	△ 11,038,655	△ 6.9
その他医業外収益	17,854,489	19,767,312	9,767,570	△ 9,999,742	△ 50.6
介護老人保健施設事業外収益	28,594,710	30,249,474	29,099,391	△ 1,150,083	△ 3.8
他会計補助金	12,145,000	13,948,000	13,081,000	△ 867,000	△ 6.2
他会計負担金	3,900,000	3,606,000	3,290,000	△ 316,000	△ 8.8
長期前受金戻入	11,815,029	12,263,503	12,155,745	△ 107,758	△ 0.9
その他事業外収益	734,681	431,971	572,646	140,675	32.6
訪問看護事業外収益	2,420,164	2,937,607	3,628,706	691,099	23.5
受取利息及び配当金	1,000	1,005	507	△ 498	△ 49.6
他会計補助金	1,487,000	1,526,000	1,570,000	44,000	2.9
他会計負担金	206,000	206,000	206,000	0	0.0
長期前受金戻入	11,340	12,000	2,490	△ 9,510	△ 79.3
その他事業外収益	714,824	1,192,602	1,849,709	657,107	55.1
病院経営改革事業収益	887,944	2,806,539	860,769	△ 1,945,770	△ 69.3
他会計補助金	500,000	2,444,000	500,000	△ 1,944,000	△ 79.5
その他収益	387,944	362,539	360,769	△ 1,770	△ 0.5
特別利益					
総収益	3,683,703,929	3,638,188,791	3,735,952,240	97,763,449	2.7
当年度純損失	222,838,317	201,665,049	93,572,850	△ 108,092,199	△ 53.6
合　計	3,906,542,246	3,839,853,840	3,829,525,090	△ 10,328,750	△ 0.3

損益計算書（施設別）

費用の部

区　分	市立病院	美東病院	グリーンヒル美祢	訪問看護ステーション	合　計
病院医業費用	1,928,807,534	1,290,344,164			3,219,151,698
給与費	1,195,883,474	821,033,074			2,016,916,548
材料費	260,134,222	109,106,732			369,240,954
経費	340,111,743	240,169,712			580,281,455
減価償却費	119,572,423	105,329,828			224,902,251
資産減耗費	3,748,563	1,610,557			5,359,120
研究研修費	4,186,790	4,575,192			8,761,982
長期前払消費税償却	5,170,319	8,519,069			13,689,388
介護老人保健施設事業費用			374,050,982		374,050,982
給与費			255,785,014		255,785,014
材料費			13,351,972		13,351,972
経費			84,836,195		84,836,195
減価償却費			19,905,679		19,905,679
研究研修費			172,122		172,122
訪問看護事業費用				51,421,240	51,421,240
給与費				45,115,226	45,115,226
材料費				62,669	62,669
経費				6,138,245	6,138,245
減価償却費				3,950	3,950
研究研修費				101,150	101,150
病院医業外費用	60,982,477	57,354,780			118,337,257
支払利息及び企業債取扱諸費	7,854,296	25,373,316			33,227,612
雑損失	53,128,181	31,981,464			85,109,645
介護老人保健施設事業外費用			13,943,390		13,943,390
支払利息及び企業債取扱諸費			5,149,289		5,149,289
雑損失			8,794,101		8,794,101
訪問看護事業外費用				480,051	480,051
雑損失				480,051	480,051
病院経営改革事業費用	44,784,459	21,858,823			66,643,282
給与費	36,667,875	21,858,823			58,526,698
経費	8,116,584				8,116,584
総費用	2,034,574,470	1,369,557,767	387,994,372	51,901,291	3,844,027,900
当年度純利益		29,575,522			29,575,522
合　計	2,034,574,470	1,399,133,289	387,994,372	51,901,291	3,873,603,422

※　本表は、同一会計内処理である特別職給与費病院負担分（病院医業費用　給与費（市立病院8,409,190円、美東病院6,093,620円）、病院経営改革事業収益　その他収益（14,502,810円））を計上しているため、「損益計算書年度比較」とは一致しない。

収益の部

（単位：円、税抜）

区　分	市立病院	美東病院	グリーンヒル美祢	訪問看護ステーション	合　計
病院医業収益	1,666,817,316	1,070,249,349			2,737,066,665
入院収益	1,048,739,634	744,978,469			1,793,718,103
外来収益	424,294,943	192,309,497			616,604,440
その他医業収益	193,782,739	132,961,383			326,744,122
介護老人保健施設事業収益			339,715,225		339,715,225
入所収益			297,739,856		297,739,856
通所収益			41,975,369		41,975,369
訪問看護事業収益				37,411,724	37,411,724
訪問看護療養収益				37,411,724	37,411,724
病院医業外収益	259,285,820	328,883,940			588,169,760
受取利息及び配当金	17,955				17,955
他会計補助金	66,759,000	51,550,000			118,309,000
他会計負担金	115,710,147	195,993,000			311,703,147
県支出金	60,000				60,000
長期前受金戻入	70,806,617	77,505,471			148,312,088
その他医業外収益	5,932,101	3,835,469			9,767,570
介護老人保健施設事業外収益			29,099,391		29,099,391
他会計補助金			13,081,000		13,081,000
他会計負担金			3,290,000		3,290,000
長期前受金戻入			12,155,745		12,155,745
その他事業外収益			572,646		572,646
訪問看護事業外収益				3,628,706	3,628,706
受取利息及び配当金				507	507
他会計補助金				1,570,000	1,570,000
他会計負担金				206,000	206,000
長期前受金戻入				2,490	2,490
その他事業外収益				1,849,709	1,849,709
病院経営改革事業収益	15,363,579				15,363,579
他会計補助金	500,000				500,000
その他収益	14,863,579				14,863,579
総収益	1,941,466,715	1,399,133,289	368,814,616	41,040,430	3,750,455,050
当年度純損失	93,107,755		19,179,756	10,860,861	123,148,372
合　計	2,034,574,470	1,399,133,289	387,994,372	51,901,291	3,873,603,422

貸借対照表年度比較

資産の部

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
固定資産	4,645,935,179	4,544,011,912	4,427,500,305	△ 116,511,607	△ 2.6
有形固定資産	4,603,412,083	4,505,938,139	4,391,847,156	△ 114,090,983	△ 2.5
土地	408,784,192	408,784,192	408,784,192	0	0.0
建物	3,589,220,085	3,468,841,041	3,387,249,931	△ 81,591,110	△ 2.4
構築物	32,048,040	30,368,283	29,248,526	△ 1,119,757	△ 3.7
器械備品	566,553,900	592,554,090	562,215,666	△ 30,338,424	△ 5.1
車両	6,109,045	4,693,712	3,652,020	△ 1,041,692	△ 22.2
リース資産	696,821	696,821	696,821	0	0.0
投資その他の資産	42,523,096	38,073,773	35,653,149	△ 2,420,624	△ 6.4
長期前払消費税	42,523,096	38,073,773	35,653,149	△ 2,420,624	△ 6.4
流動資産	1,188,854,256	960,993,607	943,683,797	△ 17,309,810	△ 1.8
現金預金	766,968,333	514,689,681	515,980,910	1,291,229	0.3
未収金	402,514,399	428,176,686	408,931,533	△ 19,245,153	△ 4.5
貸倒引当金	△ 601,822	△ 636,832	△ 621,182	15,650	2.5
貯蔵品	19,973,346	18,764,072	18,122,136	△ 641,936	△ 3.4
前払金			1,270,400	1,270,400	皆増
合　計	5,834,789,435	5,505,005,519	5,371,184,102	△ 133,821,417	△ 2.4

負債資本の部　　（単位:円、%、税抜）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/平成30年度比較	
				増　減	増減率
固定負債	3,546,141,911	3,330,854,180	3,189,680,936	△ 141,173,244	△ 4.2
企業債	2,571,301,854	2,393,720,171	2,235,370,331	△ 158,349,840	△ 6.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,571,301,854	2,393,720,171	2,235,370,331	△ 158,349,840	△ 6.6
引当金	974,840,057	937,134,009	954,310,605	17,176,596	1.8
退職給付引当金	974,840,057	937,134,009	954,310,605	17,176,596	1.8
流動負債	777,842,933	739,162,043	667,438,043	△ 71,724,000	△ 9.7
企業債	369,940,103	319,681,682	296,049,839	△ 23,631,843	△ 7.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	369,940,103	319,681,682	296,049,839	△ 23,631,843	△ 7.4
未払金	272,587,428	280,674,150	230,295,722	△ 50,378,428	△ 17.9
未払消費税	2,937,487	4,074,186	4,669,016	594,830	14.6
引当金	131,358,000	133,646,000	135,611,000	1,965,000	1.5
賞与引当金	110,047,000	111,692,000	113,333,000	1,641,000	1.5
法定福利費引当金	21,311,000	21,954,000	22,278,000	324,000	1.5
預り金	1,019,915	1,086,025	812,466	△ 273,559	△ 25.2
繰延収益	1,241,589,791	1,337,439,545	1,380,088,222	42,648,677	3.2
長期前受金	4,171,673,312	4,439,149,312	4,642,268,312	203,119,000	4.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,930,083,521	△ 3,101,709,767	△ 3,262,180,090	△ 160,470,323	△ 5.2
負債合計	5,565,574,635	5,407,455,768	5,237,207,201	△ 170,248,567	△ 3.1
資本金	811,686,901	841,686,901	971,686,901	130,000,000	15.4
固有資本金	811,686,901	841,686,901	841,686,901	0	0.0
出資金			130,000,000	130,000,000	皆増
剰余金	△ 542,472,101	△ 744,137,150	△ 837,710,000	△ 93,572,850	△ 12.6
資本剰余金	122,796,534	122,796,534	122,796,534	0	0.0
受贈財産評価額	122,596,534	122,596,534	122,596,534	0	0.0
寄附金	200,000	200,000	200,000	0	0.0
利益剰余金	△ 665,268,635	△ 866,933,684	△ 960,506,534	△ 93,572,850	△ 10.8
当年度未処理欠損金	665,268,635	866,933,684	960,506,534	93,572,850	10.8
資本合計	269,214,800	97,549,751	133,976,901	36,427,150	37.3
合　計	5,834,789,435	5,505,005,519	5,371,184,102	△ 133,821,417	△ 2.4

貸借対照表（施設別）

資産の部

区　分	市立病院	美東病院	グリーンヒル美祢	訪問看護ステーション	合　計
固定資産	2,143,770,901	1,660,457,317	623,206,996	65,091	4,427,500,305
有形固定資産	2,124,514,903	1,644,060,166	623,206,996	65,091	4,391,847,156
土地	119,597,534	289,186,658			408,784,192
建物	1,708,505,655	1,064,471,187	614,273,089		3,387,249,931
構築物	7,775,662	21,472,864			29,248,526
器械備品	288,150,019	266,977,782	7,022,774	65,091	562,215,666
車両	486,033	1,254,854	1,911,133		3,652,020
リース資産		696,821			696,821
投資その他の資産	19,255,998	16,397,151			35,653,149
長期前払消費税	19,255,998	16,397,151			35,653,149
流動資産	578,754,965	308,218,058	73,698,350	13,012,424	973,683,797
現金預金	275,767,934	211,712,966	21,729,955	6,770,055	515,980,910
未収金	259,622,437	90,983,332	52,083,395	6,242,369	408,931,533
貸倒引当金	△ 353,122	△ 153,060	△ 115,000		△ 621,182
貯蔵品	12,447,316	5,674,820			18,122,136
前払金	1,270,400				1,270,400
短期貸付金（グリーンヒル美祢）	30,000,000				30,000,000
合　計	2,722,525,866	1,968,675,375	696,905,346	13,077,515	5,401,184,102

※　本表は、同一会計内処理である一時借入金30,000,000円（市立病院　流動資産　短期貸付金、グリーンヒル美祢　流動負債　一時借入金）を計上しているため、「貸借対照表年度比較」とは一致しない。

負債資本の部

（単位：円　税抜）

区　分	市立病院	美東病院	グリーンヒル美祢	訪問看護ステーション	合　計
固定負債	1,300,849,177	1,522,477,177	345,255,153	21,099,429	3,189,680,936
企業債	687,536,848	1,311,253,944	236,579,539		2,235,370,331
建設改良費等の財源に充てるための企業債	687,536,848	1,311,253,944	236,579,539		2,235,370,331
引当金	613,312,329	211,223,233	108,675,614	21,099,429	954,310,605
退職給付引当金	613,312,329	211,223,233	108,675,614	21,099,429	954,310,605
流動負債	283,725,187	316,897,132	92,882,446	3,933,278	697,438,043
一時借入金（市立病院）			30,000,000		30,000,000
企業債	94,486,496	169,576,171	31,987,172		296,049,839
建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,486,496	169,576,171	31,987,172		296,049,839
未払金	116,399,875	98,519,121	14,702,010	674,716	230,295,722
未払消費税	2,580,240	2,088,776			4,669,016
引当金	70,094,000	46,223,000	16,143,000	3,151,000	135,611,000
賞与引当金	58,580,000	38,630,000	13,490,000	2,633,000	113,333,000
法定福利費引当金	11,514,000	7,593,000	2,653,000	518,000	22,278,000
預り金	164,576	490,064	50,264	107,562	812,466
繰延収益	709,392,377	595,625,822	75,066,873	3,150	1,380,088,222
長期前受金	2,688,379,972	1,837,183,640	116,641,700	63,000	4,642,268,312
長期前受金収益化累計額	△ 1,978,987,595	△ 1,241,557,818	△ 41,574,827	△ 59,850	△ 3,262,180,090
負債合計	2,293,966,741	2,435,000,131	513,204,472	25,035,857	5,267,207,201
資本金	563,410,000	70,217,503	335,100,000	2,959,398	971,686,901
固有資本金	513,410,000	20,217,503	305,100,000	2,959,398	841,686,901
出資金	50,000,000	50,000,000	30,000,000		130,000,000
剰余金	△ 134,850,875	△ 536,542,259	△ 151,399,126	△ 14,917,740	△ 837,710,000
資本剰余金	122,796,534				122,796,534
受贈財産評価額	122,596,534				122,596,534
寄附金	200,000				200,000
利益剰余金	△ 257,647,409	△ 536,542,259	△ 151,399,126	△ 14,917,740	△ 960,506,534
当年度未処理欠損金	257,647,409	536,542,259	151,399,126	14,917,740	960,506,534
資本合計	428,559,125	△ 466,324,756	183,700,874	△ 11,958,342	133,976,901
合　計	2,722,525,866	1,968,675,375	696,905,346	13,077,515	5,401,184,102

経営分析年度比較

区分		計算式	比率 平成29年度	比率 平成30年度	比率 令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	79.6	82.5	82.4
	固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	60.8	53.3	59.4
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	25.9	26.1	28.2
財務比率	固定資産対長期資本比率（固定資産長期適合率）	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	91.9	95.3	94.1
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	152.8	130.0	141.4
	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	98.6	69.6	77.3
収益比率	事業収支比率	事業収益 / 事業費用 ×100	84.8	82.2	85.8
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	96.8	94.8	97.6
	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	94.3	94.7	97.6
	累積欠損金比率	当年度累積欠損金 / 事業収益 ×100	21.8	29.0	30.8

※ 総資産＝固定資産+流動資産+繰延資産
総資本＝資本+負債
自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益

（単位：%）

説　明
総資産に対する固定資産の占める割合を示す指標で、長期の健全性（投資効率）を見る。比率が大であれば運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
資本に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合を示す指標で、企業の長期支払能力あるいは長期安定性を見る。固定負債、流動負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
長期資本に対する固定資産の占める割合を示す指標で、固定資産の調達が自己資本、固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
短期債務に対してこれに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかを見るもので、比率が高いほど支払能力、信用度があるといえる。200%以上あることが理想である。
流動比率とともに用いられ、即時の支払能力を示す。
事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示し、100％以上で高いほどよい。
事業費用や支払利息等の費用が事業収益や一般会計からの繰入金等の収益によって、どの程度賄われているかを示し、100％以上で高いほどよい。
総費用が総収益によってどの程度賄われているか、全体的な損益のバランスを示す。100％以上で高いほどよい。
事業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を示す。

未収金明細書（市立病院）

（単位：円、件）

区分	平成30年度末未収金		収入済額		令和元年度発生未収金		不納欠損額		令和元年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業収益	588	233,880,052	180	218,236,462	282	242,122,045	5	123,700	685	257,641,935
入院	308	20,844,870	120	8,968,190	153	10,512,052	4	123,340	337	22,265,392
平成15年度	1	46,413							1	46,413
平成16年度	15	810,203							15	810,203
平成19年度	13	648,993	1	17,629					12	631,364
平成20年度	22	1,053,402		2,371					22	1,051,031
平成21年度	28	1,773,678							28	1,773,678
平成22年度	16	2,084,150		5,190					16	2,078,960
平成23年度	8	1,265,211							8	1,265,211
平成24年度	9	399,510	1	20,000					8	379,510
平成25年度	10	398,025							10	398,025
平成26年度	19	853,411	2	128,334			1	59,870	16	665,207
平成27年度	19	632,679	2	34,450			3	63,470	14	534,759
平成28年度	9	551,628							9	551,628
平成29年度	8	462,639							8	462,639
平成30年度	131	9,864,928	114	8,760,216					17	1,104,712
令和元年度					153	10,512,052			153	10,512,052
外来	280	1,127,070	60	231,657	129	358,780	1	360	348	1,253,833
平成15年度	7	68,458							7	68,458
平成19年度	1	6,373							1	6,373
平成20年度	13	55,690							13	55,690
平成21年度	25	130,632							25	130,632
平成22年度	31	95,516	1	3,810					30	91,706
平成23年度	51	154,232							51	154,232
平成24年度	23	94,734							23	94,734
平成25年度	23	112,072							23	112,072
平成26年度	6	22,523	1	11,793			1	360	4	10,370
平成27年度	7	14,800							7	14,800
平成28年度	10	51,240							10	51,240
平成29年度	8	59,426	1	10,000					7	49,426
平成30年度	75	261,374	57	206,054					18	55,320
令和元年度					129	358,780			129	358,780
入院保険		148,382,815		145,511,318		172,194,190				175,065,687
平成30年度		148,382,815		145,511,318						2,871,497
令和元年度						172,194,190				172,194,190
外来保険		54,946,778		54,946,778		54,649,799				54,649,799
平成30年度		54,946,778		54,946,778						
令和元年度						54,649,799				54,649,799
自賠責保険		286,133		286,133		327,873				327,873
平成30年度		286,133		286,133						
令和元年度						327,873				327,873
その他医業収益		8,292,386		8,292,386		4,079,351				4,079,351
平成30年度		8,292,386		8,292,386						
令和元年度						4,079,351				4,079,351
医業外収益		1,050,961		1,050,961		286,502				286,502
平成30年度		1,050,961		1,050,961						
令和元年度						286,502				286,502
その他(資本的収入)						1,694,000				1,694,000
国・県補助金						1,694,000				1,694,000
令和元年度						1,694,000				1,694,000
合計		234,931,013		219,287,423		244,102,547		123,700		259,622,437

※　医業収益の入院、外来について、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

未収金明細書（美東病院）

（単位：円、件）

区　分	平成30年度末未収金		収入済額		令和元年度発生未収金		不納欠損額		令和元年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業収益	493	95,264,754	311	91,778,115	427	87,421,734	5	18,950	604	90,889,423
入院	206	8,683,677	114	5,664,939	138	8,102,629			230	11,121,367
平成17年度	2	232,160							2	232,160
平成19年度	2	133,000							2	133,000
平成21年度	4	129,684							4	129,684
平成22年度	3	107,372							3	107,372
平成25年度	10	447,856							10	447,856
平成26年度	4	290,225	1	67,660					3	222,565
平成27年度	26	831,675	2	38,250					24	793,425
平成28年度	22	554,926		2,208					22	552,718
平成29年度	13	229,351							13	229,351
平成30年度	120	5,727,428	111	5,556,821					9	170,607
令和元年度					138	8,102,629			138	8,102,629
外来	281	618,227	192	255,806	282	317,844	5	18,950	366	661,315
平成20年度	7	55,612					3	13,860	4	41,752
平成21年度	15	41,190					1	4,040	14	37,150
平成22年度	7	15,095	1	1,160					6	13,935
平成23年度	3	13,396					1	1,050	2	12,346
平成25年度	9	31,130							9	31,130
平成26年度	2	1,752							2	1,752
平成27年度	12	36,920							12	36,920
平成28年度	15	82,617							15	82,617
平成29年度	14	58,540	1	2,900					13	55,640
平成30年度	197	281,975	190	251,746					7	30,229
令和元年度					282	317,844			282	317,844
入院保険		66,525,955		66,525,955		59,819,677				59,819,677
平成30年度		66,525,955		66,525,955						
令和元年度						59,819,677				59,819,677
外来保険		15,845,790		15,845,790		15,361,710				15,361,710
平成30年度		15,845,790		15,845,790						
令和元年度						15,361,710				15,361,710
自賠責保険	6	131,310	5	25,830	7	215,460			8	320,940
平成29年度	5	121,710	4	16,230					1	105,480
平成30年度	1	9,600	1	9,600						
令和元年度					7	215,460			7	215,460
その他医業収益		3,459,795		3,459,795		3,604,414				3,604,414
平成30年度		3,459,795		3,459,795						
令和元年度						3,604,414				3,604,414
医業外収益		271,121		271,121		93,909				93,909
平成30年度		271,121		271,121						
令和元年度						93,909				93,909
その他(資本的収入)		40,000,000		40,000,000						
他会計負担金		40,000,000		40,000,000						
平成30年度		40,000,000		40,000,000						
合計		135,535,875		132,049,236		87,515,643		18,950		90,983,332

※　医業収益の入院、外来について、分納のため1件に満たない場合は件数の表示を空欄としている。

未収金明細書（グリーンヒル美祢）

（単位：円、件）

区分	平成30年度末未収金		収入済額		令和元年度発生未収金		不納欠損額		令和元年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業収益	168	52,530,126	145	51,168,607	143	51,068,577	6	346,701	160	52,083,395
入所	98	6,993,877	75	5,632,358	76	5,741,071	6	346,701	93	6,755,889
平成13年度	2	116,348							2	116,348
平成14年度	6	317,432							6	317,432
平成19年度	6	207,366	1	12,000					5	195,366
平成20年度	4	385,672							4	385,672
平成26年度	6	346,701					6	346,701		
平成30年度	74	5,620,358	74	5,620,358						
令和元年度					76	5,741,071			76	5,741,071
短期入所	13	301,464	13	301,464	17	208,887			17	208,887
平成30年度	13	301,464	13	301,464						
令和元年度					17	208,887			17	208,887
通所	57	608,272	57	608,272	50	591,818			50	591,818
平成30年度	57	608,272	57	608,272						
令和元年度					50	591,818			50	591,818
入所保険		37,131,188		37,131,188		37,623,540				37,623,540
平成30年度		37,131,188		37,131,188						
令和元年度						37,623,540				37,623,540
短期保険		1,643,004		1,643,004		1,434,300				1,434,300
平成30年度		1,643,004		1,643,004						
令和元年度						1,434,300				1,434,300
通所保険		5,852,321		5,852,321		5,468,961				5,468,961
平成30年度		5,852,321		5,852,321						
令和元年度						5,468,961				5,468,961
事業外収益		45,000		45,000						
平成30年度		45,000		45,000						
合計		52,575,126		51,213,607		51,068,577		346,701		52,083,395

未収金明細書（訪問看護ステーション）

（単位：円、件）

区分	平成30年度末未収金		収入済額		令和元年度発生未収金		不納欠損額		令和元年度末未収金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養収益（自己負担分）	70	236,461	70	236,461	64	231,879			64	231,879
平成30年度	70	236,461	70	236,461						
令和元年度					64	231,879			64	231,879
療養収益（保険分）		4,898,211		4,898,211		6,010,490				6,010,490
平成30年度		4,898,211		4,898,211						
令和元年度						6,010,490				6,010,490
合計		5,134,672		5,134,672		6,242,369				6,242,369

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度－平成30年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,832,596	△ 136,284,266	△ 3,572,504	132,711,762
当年度純利益	△ 222,838,317	△ 201,665,049	△ 93,572,850	108,092,199
減価償却費	263,746,463	267,576,462	244,811,880	△ 22,764,582
長期前払消費税償却	16,004,886	17,456,205	13,689,388	△ 3,766,817
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,025,186	△ 37,706,048	17,176,596	54,882,644
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 83,017	35,010	△ 15,650	△ 50,660
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,603,000	1,645,000	1,641,000	△ 4,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 376,000	643,000	324,000	△ 319,000
長期前受金戻入額	△ 184,315,892	△ 171,626,246	△ 160,470,323	11,155,923
受取利息及び受取配当金	△ 166,973	△ 77,402	△ 18,462	58,940
支払利息	48,680,309	43,522,236	38,376,901	△ 5,145,335
固定資産除却費（不用品売却原価を含む）	10,889,316	2,520,882	4,283,923	1,763,041
未収金の増減額（△は増加）	22,648,268	△ 25,662,287	19,245,153	44,907,440
未払金の増減額（△は減少）	53,922,040	9,223,421	△ 49,783,598	△ 59,007,019
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,938,106	1,209,274	641,936	△ 567,338
前払金の増減額（△は増加）			△ 1,270,400	△ 1,270,400
預り金の増減額（△は減少）	3,365	66,110	△ 273,559	△ 339,669
小　計	27,680,740	△ 92,839,432	34,785,935	127,625,367
利息及び配当金の受取額	166,973	77,402	18,462	△ 58,940
利息の支払額	△ 48,680,309	△ 43,522,236	△ 38,376,901	5,145,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,336,964	81,845,718	56,845,416	△ 25,000,302
有形固定資産の取得による支出	△ 220,111,138	△ 172,623,400	△ 135,004,820	37,618,580
投資その他資産取得による支出	△ 16,398,898	△ 13,006,882	△ 11,268,764	1,738,118
国庫補助金等による収入			1,694,000	1,694,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,847,000	267,476,000	201,425,000	△ 66,051,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,233,748	△ 197,840,104	△ 51,981,683	145,858,421
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	224,500,000	142,100,000	137,700,000	△ 4,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 395,733,748	△ 369,940,104	△ 319,681,683	50,258,421
一般会計からの出資金による収入	30,000,000	30,000,000	130,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000	△ 20,000,000	20,000,000	40,000,000
短期貸付金の返済による収入	30,000,000	20,000,000	△ 20,000,000	△ 40,000,000
資金増減額（△は減少）	△ 157,729,380	△ 252,278,652	1,291,229	253,569,881
資金期首残高	924,697,713	766,968,333	514,689,681	△ 252,278,652
資金期末残高	766,968,333	514,689,681	515,980,910	1,291,229

補てん財源計算書

（単位：円）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入	A	3,698,982,869	3,652,659,406	3,750,455,050
収益的支出	B	3,921,821,186	3,854,324,455	3,844,027,900
純利益	A−B=C	△ 222,838,317	△ 201,665,049	△ 93,572,850
補てん可能額 損益勘定留保資金	D	107,181,911	116,815,877	103,138,867
減価償却費		263,746,463	267,576,462	244,811,880
長期前払消費税償却		16,004,886	17,456,205	13,689,388
雑損失		857,138	888,574	823,999
固定資産除却費		10,889,316	2,520,882	4,283,923
長期前受金戻入額		△ 184,315,892	△ 171,626,246	△ 160,470,323
資本的収支調整額	E	145,014	△ 85,584	△ 149,149
利益剰余金	(=C)	△ 222,838,317	△ 201,665,049	△ 93,572,850
繰越損益勘定留保資金	F	59,521,697	△ 193,888,631	△ 395,620,763
計	C+D+E+F=G	△ 55,989,695	△ 278,823,387	△ 386,203,895
資本的収入	H	495,347,000	439,576,000	470,819,000
資本的支出	I	633,245,936	556,373,376	466,630,117
差引補てん額	H−I=J	△ 137,898,936	△ 116,797,376	4,188,883
補てん残高	G+J=K	△ 193,888,631	△ 395,620,763	△ 382,015,012
補てん残高が不足する額は、退職給付引当金で措置	L	193,888,631	395,620,763	382,015,012
差　引	K+L	0	0	0